

ひらつか協働経営プラン2012

～平塚市行財政改革実施計画～

(平成24年度)

平 塚 市

《 目 次 》

1	平塚市行財政改革実施計画	
(1)	平塚市行政改革大綱	1
(2)	見直しの方向性	1
(3)	本市の財政状況	2
(4)	行財政改革への取組み	4
2	計画期間	4
3	推進体制	5
4	成果等の公表	5
5	実施計画表の見方	6
6	実施計画事業一覧表	7
7	財政健全化取組み見込額一覧（平成24年度）	11
8	実施計画事業	13
1	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
1-1	行政情報の共有	15
1-2	多様な意見を行政運営に活かすしくみ	17
1-3	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	19
2	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
2-1	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	22
2-2	市民主体の公共サービスの展開	23
2-3	市民活動を支えるしくみづくり	25
3	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
3-1	健全な財政運営	26
3-2	成果重視の行政運営	37
3-3	広域的な視点によるまちづくり	40
	資料	41
	資料1 実施計画終了事業等	42
	資料2 財政関連データ	
	1 平塚市の財政状況	47
	2 公共施設の設置状況	53

1 平塚市行財政改革実施計画

(1) 平塚市行政改革大綱

本市では、「平塚市総合計画」が目指す、「ひと まち 自然 生活快適 都市ひらつか」を着実に推進するためのシステムとして、平成28年度までを計画期間とする「平塚市行政改革大綱（以下、「大綱」と言います。）」を策定しています。

この大綱では、新しいまちづくりの展開のため、「協働のまちづくり」と「経営型の行政」を基本理念とし、次の項目を「新しいまちづくりのための3つの柱」としています。

- ・ 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために
- ・ 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために
- ・ 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

(2) 見直しの方向性

これまで、本市の行政改革は、大綱に掲げる基本施策の具現化に向け、平成20年度から平塚市行政改革実施計画として取り組んできました。特に、財政健全化は別に「財政健全化プラン」を策定し取り組んできました。

しかし、昨今の厳しい財政状況から、行政改革は、財政的な視点を踏まえて効率的・効果的に推進することがますます重要となってきたことから、平成24年度の計画策定にあたっては、平塚市行政改革実施計画に「財政健全化プラン」を包含し、平塚市行財政改革実施計画（以下「実施計画」と言います。）として取組内容を見直しました。

なお、「財政健全化プラン」は、プランとしての位置付けを終了とします。

(3) 本市の財政状況

ア 財政見通しの概要

一般会計を対象に平成24年度から平成26年度までの3年間における収支状況を財政見通しとして、表1「財政見通し(一般会計)」のとおり推計しました。

歳入については、景気低迷の長期化、生産年齢人口の減少や地価の下落傾向の継続などが予想され、歳入の基幹となる市税は減少していくものと見込まれます。また、国県支出金については、環境事業センター整備事業に対応して一時的に減少しますが、その後は社会保障関連経費である扶助費の伸びにより増加するものと見込み、歳入全体としては、平成24年度の884億円から799億円程度に減少するものと見込まれます。

また、歳出については、生活保護世帯や高齢者人口の増などにより、扶助費や国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険などの社会保障関連の特別会計への繰出金については増加していくものと推計しました。その一方で、投資的経費は次期環境事業センター整備事業や新庁舎建設事業など大型事業の進捗により大幅に減少するほか、市債現在高の減に伴い下水道事業会計への繰出金も減少することから、歳出全体では884億円から802億円程度に減少するものと見込まれます。

その結果、平成25年度、26年度は財源不足が見込まれますので、今後も順次取組の見直しを行い、財政健全化の一層の推進を図っていきます。

イ 推計の考え方

現下の日本経済は、東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、円高・デフレの影響、雇用情勢の悪化が懸念されています。また、社会保障・税の一体改革をはじめとする各種制度改正が議論されていることから、今後の社会経済状況について予測できない要因も多く長期的な財政状況を見通すことは非常に困難です。

そこで、市の財政見通しに当たっては、現行の制度を基礎に、国の経済見通しや過去の歳入・歳出の状況などを勘案し、一定の条件のもとで、財政の傾向を把握することとしました。

なお、今後の経済動向や行財政制度の見直しなどに伴って、財政状況は大きく変化することから、毎年度の見直しが必要と考えます。

表 1

財政見通し(一般会計)

単位 百万円

収 支 区 分	24年度	25年度	26年度
歳 入(A)	88,400	80,524	79,906
自主財源	53,948	51,804	51,413
市税	41,348	41,744	41,634
その他 *	12,600	10,060	9,779
依存財源	34,452	28,720	28,493
国県支出金	18,974	17,084	17,738
市債	10,239	6,397	5,516
その他	5,239	5,239	5,239
歳 出(B)	88,400	80,842	80,157
人件費	15,531	14,864	15,186
扶助費	20,030	20,832	21,665
公債費	4,982	5,285	5,484
繰出金	9,787	10,541	10,213
その他	20,921	20,890	20,890
うち病院負担金	1,035	1,024	1,040
投資的経費	17,149	8,430	6,719
うち通常分	3,482	5,000	5,000
うち庁舎建設	5,639	1,575	1,719
うち環境事業センター	8,028	1,854	0
収支差額(A)－(B)	0	△ 318	△ 251

財政健全化対策	(178)	60	46
臨時財政対策債	(2,800)	(2,800)	(2,800)
財政調整基金	(470)	258	205
調整後不足額	0	0	0

注…この見通しは平成24年1月時点で行い、現在の予算をベースに平成24年度の制度が継続するものとして推計したものです。また、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の額が一致しない場合があります。

※()表示は、歳入及び歳出数値に含まれていることを表します。

◎推計の考え方

【歳入】

市 税 平成26年度の税収は平成24年度当初予算との比較で約2億9千万円の増収を見込む。

国県支出金 生活保護費など扶助費の増加や投資的経費に伴う増減を見込む。

市 債 投資的経費に係るものとは別に財源不足を補うものとして臨時財政対策債を毎年度上限28億円程度を見込む。

*…平成24年度～26年度の自主財源(その他)は庁舎建設基金の取崩額を含む。

【歳出】

投資的経費 毎年度50億円をベースとし次期環境事業センター113億円(H22～H25)新市庁舎建設112億円(H22～H27)を加味した。

人件費 定年退職予定者などを加味し、減少傾向と見込む。

扶助費 増加傾向と見込む。

公債費 市債の発行に応じて推計した。

その他 市民病院将来構想による整備費107億円(H21～H28)に係る一般会計負担分を加味した。

(4) 行財政改革への取組み

本市の財政状況が厳しいことを踏まえ、コストを意識した上で、実施計画に掲げる事業を着実に推進することで、市民の暮らしの立場から行政の仕組みを見直し、より質の高い行政サービスを提供できるような行政運営に努めます。また、平塚市自治基本条例の理念に基づき、市民との協働によるまちづくりを進めていきます。

特に財政健全化の取組みは、財政推計による歳出見込額と歳入見込額の差額を埋めることに努め、財政健全化に資する実施計画事業の中で、その対策を明確にするとともに、当該事業による健全化見込額を記載することで、本市の財政健全化の一層の推進を図り、将来に向けて持続可能な行財政運営の実現を目指します。

平成24年度の財政健全化対策の見込額：177,993（千円）

2 計画期間

計画期間は3ヶ年としますが、毎年、PDCAのマネジメントサイクルによる見直しを実施し、今後の社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応可能な実施計画としていきます。

3 推進体制

従来は、「ひらつか協働経営プラン（平塚市行政改革実施計画）」の推進体制として「行政改革推進本部」を設置するとともに、「財政健全化プラン」の推進にあたっては「財政健全化対策推進本部」を設置し、それぞれにおいて推進を図ってきましたが、今回の見直しにより、推進本部を統合し、市長を本部長とする「行財政改革推進本部」を設置し、行財政改革を着実に推進していきます。

「経営」の視点を取り入れた行政運営を展開するため、マネジメントの基本項目として、以下の3つの項目を基本に取り組んでいきます。

【マネジメントの基本項目】

- ① 市長と各部長が意見交換し、合意のもと、事業選択と資源配分を行います。
- ② 各部署は、各年度の成果目標を設定し、その目標の達成に向け、事業を実施します。
実施した事業は、行政評価システムを活用して実施内容を検証し、必要に応じて事業の見直しを行います。
- ② 行財政改革推進課をはじめ、企画、財政、人事の各課が連携し、トップマネジメントを支えます。

4 成果等の公表

計画の進捗状況や達成状況については、ホームページ等を活用し、市民に分かりやすく公表します。

5 実施計画表の見方

★ 実施計画事業一覧表

● ※※※※※※※※※※※※※※※※ (行政改革の3つの柱)

●-▲ ※※※※※※※※※※※※※※※※ (基本施策)							個別施策 関連する施策に○			
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	財	○	○	○	○	○
.....事業	...課	20	06●▲-01			○	○			
.....事業	...課	20	06●▲-02			○	○			
⑨.....事業	...課	22	06●▲-05	財			○	○		○

- ※ 事業コードは一連番号です（完了事業等は欠番になります）
- ※ 事業名の最初に⑨のある事業は平成24年度新規取組事業です。
- ※ 区分には、財政健全化に資する事業「財」を表示します。

★ 実施計画事業

事業名	推進担当課	事業コード	区分
		06●▲-	財政健全化
目的・目標	事業概要		
事業を実施する目的と期待する効果			
活動指標	単位	24年度	25年度
説明	種類		
成果指標	単位	25年度	26年度
説明	数	事業の完了予定年度以降は、目標数値を設定しません。	
活動内容	24年度	25年度	26年度
事業の具体的活動	活動スケジュールを → で表記		
	事業期間終了後も、関連の取組みを継続▶ で表記		

《財政健全化対策》

説明	単位	24年度	25年度	26年度
	千円	300	*	—

- ※ 事業名の最初に⑨のある事業は平成24年度新規取組事業です。
- ※ 活動スケジュールは → で表記します。前年度までの活動が終了した後も、活動の結果を受けて、関連する取組みを継続する場合▶ で表記します。
- ※ 財政健全化に資する事業は区分欄に「財政健全化」を表示し、財政健全化対策の説明と財政健全化見込額等を示します。見込額等の欄の表記で、当該年度が事業の検討期間である、又は当初の事業の目的から見込額等が生じないものは「—」、健全化効果が見込めるが、金額が未定のものは「*」で示します。

6 実施計画事業一覧表

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	わかりやすい行政資料の提供	市が提供する情報と媒体の充実	情報発信基準の明確化	行政情報のリアルタイム化の推進
財政情報充実事業	財政課	20	060101-02		15	○	○		
刊行物の作成適正化事業	行政総務課	20	060101-03		15	○	○		
情報宅配便推進事業	協働推進課	20	060101-04		16	○	○		
広報・情報提供充実事業	広報・情報政策課	20	060101-05		16		○	○	○

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	市民意見反映方法の充実	双方向コミュニケーション手段の構築	市民満足度調査の実施と活用
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業	行政総務課	20	060102-02		17	○	○	
住民実態調査事業	企画課	20	060102-04		17	○		○
新 市民と市長の対話集会実施事業	市民情報・相談課	24	060102-06		18	○		

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	行政情報の一元管理	行政情報のデータベース化	情報ネットワークの積極的活用	ワンストップサービス体制の構築	窓口・施設利用の利便性の向上	事務事業の再編・整理
統合文書管理システム推進事業	行政総務課	20	060103-01		19	○	○				
工事書類電子納品化事業	契約検査課	20	060103-03		19		○	○		○	
電子入札システム活用事業	契約検査課	20	060103-04		20			○		○	
ごみの減量化・資源化等推進事業	資源循環課	20	060103-17		20						○
ICT活用推進事業	広報・情報政策課	22	060103-18		21	○	○	○	○	○	
市民窓口センターあり方検討事業	企画課、市民課	23	060103-19		21			○		○	○

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	金額	地域協働事業の推進	事業者との連携強化	新たな公共への意識啓発
まちづくり支援事業	まちづくり政策課	20	060201-08		22	○		○
消防・救急協力事業所登録制度導入事業	消防救急課	22	060201-15		22		○	

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	金額	公共サービスの担い手の見直し	提案型アウトソーシング手法の導入
ごみ収集運搬・処理体制改善事業	環境業務課 資源循環課 環境事業センター	20	060202-07	財	23	○	
提案型アウトソーシング導入事業	行財政改革推進課	20	060202-08	財	23	○	○
市民活動協働推進事業	協働推進課	20	060202-09		24	○	○
⑨ アウトソーシング導入推進事業	行財政改革推進課 関係課	24	060202-14	財	24	○	

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	金額	提案型市民ファンドの充実	ボランティア活動への支援体制の充実
ひらつか市民活動ファンド事業	協働推進課	20	060203-01		25	○	○

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	自主財源の確保	歳出削減策の推進	人件費の削減	行政組織のスリム化	公共施設の総合的管理	受益者負担の適正化	外郭団体の見直し
競争事業経営改善事業	事業課	20	060301-02		26	○						
下水道事業経営健全化事業	土木総務課	20	060301-03	財	26	○	○				○	
市税等収入確保策推進事業	市税総務課 関係課	20	060301-05	財	27	○						
遊休地等市有財産有効活用事業	行財政改革推進課 財産管理課	20	060301-06	財	27	○						
有料広告等推進事業	行財政改革推進課 関係課	20	060301-07	財	28	○						
職員給与費適正化推進事業	職員課	20	060301-08	財	28		○	○				
定員適正化推進事業	職員課	20	060301-09	財	29		○	○				
組織・機構の見直し事業	行政総務課	20	060301-10		29			○	○			
使用料・手数料適正化事業	財政課、関係課	20	060301-12	財	30	○					○	
外郭団体見直し事業	行財政改革推進課 関係課	20	060301-13	財	30		○					○
国民健康保険運営改善事業	保険年金課	21	060301-14		31	○	○				○	
文化振興基金活用事業	文化・交流課	22	060301-16	財	31	○	○					
債権徴収検討事業	市税総務課	22	060301-17	財	32	○						
ネーミングライツ導入推進事業	行財政改革推進課 関係課	23	060301-18	財	32	○						
市民プラザ利活用検討事業	行財政改革推進課 財産管理課 商業観光課	23	060301-19		33	○				○		
新 市民病院経営計画推進事業	経営企画課 病院総務課 医事課	24	060301-20		33	○	○					
新 公共施設駐車場管理活用（有料化等）検討事業	行財政改革推進課 関係課	24	060301-21	財	34	○				○	○	
新 分庁舎等利活用検討事業	行財政改革推進課 財産管理課	24	060301-22	財	34					○		
新 有利な条件での電力調達手法検討事業	行財政改革推進課 契約検査課 環境政策課	24	060301-23	財	35		○			○		
新（仮称）施設再編計画策定事業	行財政改革推進課 財産管理課	24	060301-24	財	35					○		
新 時間外勤務削減事業	職員課 行財政改革推進課	24	060301-25	財	36			○				
新 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業	行財政改革推進課	24	060301-26	財	36	○	○	○			○	

3-2 成果重視の行政運営

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	財政分析の充実・強化	事業選択手法の活用	人事評価システムの充実	庁内分権の推進	組織の活性化	職員の資質向上
財政の健全性維持事業	財政課	20	060302-02	財	37	○					
人事評価システム充実事業	職員課	20	060302-05		37			○			
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業	職員課	20	060302-07		38				○	○	
職員研修事業	職員課	20	060302-09		38					○	○
職員提案・業務改善推進事業	企画課	22	060302-11		39					○	○
事業選択手法活用事業	行財政改革推進課	22	060302-12		39		○				

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	消防の広域連携	公共施設の広域利用促進	農業支援の広域化
農業支援ワンストップ窓口事業	農水産課 農業委員会事務局	23	060303-06		40			○
消防行政の広域連携推進事業	消防総務課	23	060303-07		40	○	○	




7 財政健全化取組み見込額一覧（平成24年度）







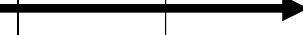
	平成24年度財政健全化 見込額(千円)	財政健全化取組み実施計画事業(単位:千円)
財政健全化見込額の合計	177,993	
歳出削減	111,943	
人件費の削減	81,107	
給与・報酬の削減	81,107	諸手当の見直し、特別職給与削減等 職員給与費適正化推進事業 62,381 時間外勤務削減事業 18,726
行政運営経費の削減	20,312	
事務事業の整理・合理化	8,009	委託料の見直し、消耗品費・印刷製本費等の節約による削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 8,009
特別会計繰出金等の削減	10,000	特別会計繰出金等の削減 下水道事業経営健全化事業 10,000
外郭団体補助金等の削減	2,303	外郭団体に対する補助金の見直しによる削減 外郭団体見直し事業 2,303
市民サービスの見直し	10,524	
事業の縮小	9,209	事業の縮小に伴う削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 9,209
補助金等の見直し	1,165	補助対象や補助割合の見直し等による補助金削減、市が加入する各種団体からの脱退等による負担金削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 1,165
イベントの見直し	150	イベントの開催内容の見直しや廃止等による削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 150
歳入確保	66,050	
市税等収入の確保	4,000	市税等収納率の向上 市税等収入確保策推進事業 4,000
受益者負担の適正化	3,809	
使用料等の見直し	3,653	使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化 使用料・手数料適正化事業 3,653
新たな受益者負担の検討	156	新たな受益者負担の実施 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 156
その他の収入の確保	58,241	
未利用土地等の売却促進	10,000	未利用土地等の売却促進 遊休地等市有財産有効活用事業 10,000
市有財産の有効活用	12,431	市有財産の有効活用 文化振興基金活用事業 3,000 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 9,431
広告事業実施に伴う効果	8,056	有料広告事業の推進 有料広告等推進事業 8,056
自動販売機管理料収入の確保 (※1)	7,754	自動販売機管理料収入の確保 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 7,754
ネーミングライツ料収入の確保	20,000	ネーミングライツ導入の推進 ネーミングライツ導入推進事業 20,000

※掲げられた項目以外は、今後、予算編成や予算執行の過程で更なる取組みを行ってまいります。

実 施 計 画 事 業

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有						
事業名		推進担当課		事業コード		区分
財政情報充実事業		財政課		060101-02		—
目的・目標			事業の概要			
多くの財政情報がわかりやすく公表され、市の財政規模をはじめ、目的別・性質別予算決算の状況や各種財政指標など、市民が見てわかりやすい内容となっています。			市民が財政状況の理解を深めるため、予算・決算書などの資料の充実に努めます。			
活動指標	わかりやすい財政資料の種類		単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成21年度：決算をグラフや指数で解説した資料、平成22年度：家計に例えた資料		種類	3	3	3
成果指標	情報提供の充実度		単位	24年度	25年度	25年度
説明	平成20年度を100%として、わかりやすい財政情報提供を拡大し、情報提供に努めます。		%	120	120	120
活動内容		24年度		25年度		26年度
公表する情報の検討		 24年度作成時の検討		 25年度作成時の検討		 26年度作成時の検討
予算・決算情報の公表 4月予算、11月決算、その他随時追加		4月	11月	4月	11月	4月
		◆	◆	◆	◆	◆
		予算	決算	予算	決算	予算
						◆
						決算

1-1 行政情報の共有						
事業名		推進担当課		事業コード		区分
刊行物の作成適正化事業		行政総務課		060101-03		—
目的・目標			事業の概要			
市が発行する刊行物の作製や提供方法の見直しを行い、的確な手段により、情報提供が行われています。			市が提供する情報と媒体の適正化を図るため、市が発行する刊行物の見直しを行います。			
活動指標	ホームページによる閲覧可否の調査、促進		単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成22年度：1回		回	1	1	1
成果指標	ホームページで内容が閲覧できる刊行物の件数		単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成22年度：104件		件	120	120	120
活動内容		24年度		25年度		26年度
印刷物を必要最小限にし、ホームページなどによる情報提供を推進						
ホームページやCDなど電子媒体による情報提供の実施						
庁内刊行物リストの作成、市政情報コーナーで一括頒布の検討		一括頒布の検討		一括頒布の一部実施		

1-1 行政情報の共有						
事業名		推進担当課		事業コード		区分
情報宅配便推進事業		協働推進課		060101-04		—
目的・目標			事業の概要			
行政情報をわかりやすく提供することにより、市民と市の協働のまちづくりが一層進展しています。			わかりやすい行政情報を提供するため、市民の要請により職員が出向き、事業などを説明するとともに意見を交換します。			
活動指標	情報宅配便メニューの検討回数	単位	24年度	25年度	26年度	
説明	メニューの改訂、重点メニュー（5項目）の作成	回	2	2	2	
成果指標	情報宅配便実施件数	単位	24年度	25年度	26年度	
説明	【平成22年度：52件】	件	40	41	42	
成果指標	情報宅配便参加者数	単位	24年度	25年度	26年度	
説明	【平成22年度：949人】	人	950	960	970	
活動内容		24年度		25年度		26年度
情報宅配便の実施		→				
メニュー改訂作業及び重点メニューの作成		→	→	→	→	→

1-1 行政情報の共有						
事業名		推進担当課		事業コード		区分
広報・情報提供充実事業		広報・情報政策課		060101-05		—
目的・目標			事業の概要			
様々なメディアを活用することにより、市民に親しまれ、利用しやすい情報提供が行われています。			広報紙、ホームページ、携帯電話、CATV、FM放送など各種メディアの特長を活かし、利用者の視点に立った情報提供を行います。			
活動指標	広報紙発行数	単位	24年度	25年度	26年度	
説明	広報紙の発行部数（市内各家庭＋公共機関配布数）【平成22年度：108,600部】	部	113,000	113,000	113,000	
成果指標	ホームページアクセス件数	単位	24年度	25年度	26年度	
説明	市ホームページに訪問してきた件数【平成22年度：4,464,171件】	万件	440	450	460	
成果指標	情報発信メール登録者数	単位	24年度	25年度	26年度	
説明	メールにより情報を得た実人数（広域情報登録者を含む）	人	10,500	10,500	10,500	
活動内容		24年度		25年度		26年度
市の施策や事業を、見やすく、わかりやすく紙面掲載		→				
ホームページ内容の継続的改善とホームページを管理するCMS（コンテンツマネジメントシステム）の更新		→				
情報発信メールの充実		→				

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業		行政総務課	060102-02	—	
目的・目標		事業の概要			
市の条例案や計画案等の策定に際して、多様な市民意見を行政運営に反映することにより、公正性や透明性が確保されています。		必要と認められる附属機関等については委員の公募を積極的に推進します（市民委員の参画がなじまないものは除く）。また、施策等決定過程の場への女性の参画機会の拡大を図るため、附属機関等の女性構成比率を高めるように努めます。			
活動指標	公募実施状況等調査及び選出基準周知実施回数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	附属機関等を所管する関係課へ公募実施状況等に係る調査を実施し、あわせて選出基準の周知・指導を行う。【平成22年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	市民委員が参画する附属機関等における公募委員の割合	単位	24年度	25年度	26年度
説明	公募委員数/市民委員が参画する附属機関等委員数【平成22年度：5%】（「附属機関等の設置及び委員の選出に関する基準」において、概ね20%の指針）	%	20	20	20
成果指標	附属機関等における女性委員の割合	単位	24年度	25年度	26年度
説明	女性委員数/附属機関等委員総数【平成22年度：32%】（「附属機関等への女性の参画促進について（指針）」において、40%の指針）	%	40	40	40
活動内容	24年度	25年度	26年度		
市民会議やワークショップの活用	→	→	→		
附属機関等への女性委員参画の推進	→	→	→		
附属機関等への公募委員参画の推進	→	→	→		

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
住民実態調査事業		企画課	060102-04	—	
目的・目標		事業の概要			
住民実態調査を行い、より多くの市民意見が施策に反映されています。		各事務事業に対する市民の満足度・関心度を把握するため、住民実態調査の中で市民意識調査も実施します。			
活動指標・成果指標	調査票の有効回収率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	回収率は調査テーマにより変動があるが、長期的には下落傾向にある。このため直近5回の平均である45.1%の維持を指標とする。【23年度回収率：38.1%】	%	45	45	45
活動内容	24年度	25年度	26年度		
市民ニーズや必要性の高い調査テーマの選定	→	→	→		
市民満足度・関心度を的確に把握でき、市民が答え易い設問の設計を提案課に指導・助言	→	→	→		
調査実施、結果の集計及び報告書の作成公表（ホームページ・広報）、関連課への周知	→	→	→		

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
⑨ 市民と市長の対話集会実施事業		市民情報・相談課	060102-06	—	
目的・目標		事業の概要			
市民と市長が直接意見交換を行い、市民からの様々な意見や提案を可能な限り行政運営へ反映させていくとともに、会議の概要や結果について公表し、市民との情報共有に努めます。		市民と協働して魅力あるまちづくりを進めるため、市長が地域に出向き、市民と直接対話を行うことで、市民の視点からの発想を生かした行政運営を推進していくとともに、市政への理解を深めてもらうことを目的として開催します。			
活動指標	「市長と語ろう！ほっとミーティング」の実施回数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	市民と協働して魅力あるまちづくりを進めるため、市長が地域に出向き、市民と直接対話を実施した回数	回	16	11	—
成果指標	市民から提案され検討する意見の件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	「市長と語ろう！ほっとミーティング」で市長と意見交換した市民から提案され検討する意見の件数	件	32	22	—
活動内容	24年度	25年度		26年度	
「市長と語ろう！ほっとミーティング」を開催し、会議の概要を公表するとともに、市民の意見が市政に反映されるよう努めます。		→			

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供							
事業名		推進担当課		事業コード	区分		
統合文書管理システム推進事業		行政総務課		060103-01	—		
目的・目標		事業の概要					
行政文書を統合文書管理システムで一元管理することにより、事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られています。		情報の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に管理することを推進します。					
活動指標	文書保存箱引継数	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	ペーパーレス化による文書保存箱引継数【平成22年度：2,100箱】	箱	1,650	1,650	1,650		
成果指標	データベース化された文書の割合	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	電子決裁文書数／文書管理システムに登録された決裁文書数×100【平成22年度：51%】	%	61	61	61		
活動内容		24年度		25年度		26年度	
文書を電子管理することによる情報の蓄積、共有化、ペーパーレス化							

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供							
事業名		推進担当課		事業コード	区分		
工事書類電子納品化事業		契約検査課		060103-03	—		
目的・目標		事業の概要					
工事書類及び委託成果品を電子納品化することにより、担当者間でのデータの共有化が図られるとともに、保存文書が削減されています。		担当者間でのデータの共有化を図るとともに、保存文書の削減のため、工事請負業者が作成する施工・品質管理などの書類や工事写真について、電子データによって納品する電子納品にします。					
活動指標	電子納品化率	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	電子納品化された件数／総件数×100【平成22年度：28%】	%	90	—	—		
成果指標	共有データの活用	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	電子納品化された委託成果品件数／総委託件数×100	%	100	—	—		
成果指標	引継文書保存箱数	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	工事書類箱数【平成22年度：280箱】	個	120	—	—		
活動内容		24年度		25年度		26年度	
段階的な導入（契約金額高による段階的実施） 平成22年度（STEP1）「5千万円以上の工事・2千万円以上の設計委託」、平成23年度（STEP2）「1千万円以上の工事・全ての設計委託」、平成24年度（STEP3）「全面導入」		全面導入		（運用）			

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
電子入札システム活用事業		契約検査課	060103-04	—	
目的・目標		事業の概要			
電子入札システムの活用により、入札手続の透明性の向上が図られています。		入札手続の透明性を図るため、契約検査課が発注する物品・一般業務委託の入札を電子入札システムで行います。			
活動指標	業種数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成20年度：8種、平成21年度：2種、平成22年度：2種 平成23年度：2種 平成24年度：全種	種	62	—	—
成果指標	電子入札執行率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	電子入札執行件数／契約主管課発注の物品・一般業務委託全入札件数×100【平成22年度：70%】	%	86	—	—
活動内容		24年度	25年度	26年度	
拡大範囲（業種）の検討		電子入札の全面実施 →	（運用） →	→	
拡大対象業種登録者への周知		→		→	

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみの減量化・資源化等推進事業		資源循環課	060103-17	—	
目的・目標		事業の概要			
新たな施策を検討することにより、ごみの減量化、資源化などの一層の推進が図られています。		多量排出事業者の排出抑制、ごみの搬入処理手数料の適正化など、事業系一般廃棄物の減量化を推進し、剪定枝などの分別収集と資源化施設整備を検討します。また、他の排出抑制策、分別の推進の成果を検証した上で、家庭ごみ有料化の検討を進めます。			
活動指標	事業系ごみ多量排出者への指導件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成22年度：59件	件	56	55	55
活動指標	多量排出事業所への立ち入り調査	単位	24年度	25年度	26年度
説明	多量排出事業所現場確認調査など	社	15	15	15
成果指標	多量排出事業者による排出量削減率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	前年度実績と比較した削減率【平成22年度：7%】	%	2	2	2
成果指標	ごみ資源化率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	資源化物／ごみの総排出量×100【平成22年度：21.4%】	%	21.8	32	32
活動内容		24年度	25年度	26年度	
事業系一般ごみの減量：減量化の計画・立案の指導、処理手数料の適正化の検討		→	→	→	
家庭ごみの有料化：指定袋・料金設定・収集運搬体制、分別内容の改定について検討		→	→	→	
剪定枝などの資源化：排出から処理方法までの検討、ボイラ燃料・堆肥化等・リサイクル循環システムの構築について検討		→	→	→	

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ICT活用推進事業		広報・情報政策課	060103-18	-	
目的・目標		事業の概要			
ICTを活用した庁内の情報化と地域情報化を推進し、利便性の高い情報の受発信の構築を図ります。		電子申請等のシステム利用を促進し、総合行政ネットワークや市民用情報端末の適切な運用管理を行い、情報セキュリティの推進を図ります。			
活動指標	電子申請システムの利用登録者数（累計）	単位	24年度	25年度	26年度
説明	【平成22年度：703人】	人	700	800	850
成果指標	電子申請システムの利用件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	【平成22年度：165件】	件	280	280	280
活動内容		24年度	25年度	26年度	
電子申請の手続き追加検討と担当課協議		—————▶			

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民窓口センターあり方検討事業		企画課、市民課	060103-19	-	
目的・目標		事業の概要			
市民が身近な場所で証明書などの交付ができるようになります。		市役所や窓口センターに行かなくても市の様々な証明書が受けられるように、コンビニ交付の手法などを検討するとともに、市民窓口センターの今後のあり方を検討し、決定事項を推進します。			
活動指標	検討の進捗状況	単位	24年度	25年度	26年度
成果指標		%	60	80	100
説明	平成23・24年度：検討60%、平成25年度：検討のまとめ20%、平成26年度：決定事項の推進20%				
活動内容		24年度	25年度	26年度	
市民窓口センター取扱業務等の検討、決定		—————▶			
決定事項の実施に向けた準備・推進			準備	推進	
		—————▶			

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
まちづくり支援事業		まちづくり政策課	060201-08	—	
目的・目標		事業の概要			
市民の主体的なまちづくりへの参加を促進することにより、市民と市のそれぞれの役割分担のもとにまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣などによりまちづくりを支援します。			
活動指標	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	【平成22年度：3回】	回	6	6	6
活動指標	まちづくりスケッチ展の開催回数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	【平成22年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	講座等への参加者数	単位	24年	25年度	26年度
説明	【平成22年度：61人】	人	150	150	150
活動内容		24年度	25年度	26年度	
まちづくりのための相談や情報提供					→
市民主体のまちづくりの推進を図るため、まちづくり協議会などへの専門家の派遣					→
一般市民向けのまちづくりに関する講座やまちづくりスケッチ展の開催					→

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防・救急協力事業所登録制度導入事業		消防救急課	060201-15	—	
目的・目標		事業の概要			
「消防協力事業所」及び「救急協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られます。		災害や事故などの発生時の被害軽減と救命率の向上を図るため、消防及び救急の協力事業所登録制度を導入するとともに、登録事業所として表示、公表します。			
活動指標	消防協力事業所の制度化に向けた進捗率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成22年度：制度化の検討委員会設置40%、平成23年度：周知・PR40%、平成24年度：登録20%	%	100	—	—
活動指標	救急協力事業所制度の周知・PR	単位	24年度	25年度	26年度
説明	救急協力事業所制度を周知・PRした回数	回	3	—	—
成果指標	消防協力事業所登録数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	災害及び事故等発生時において、消防活動に協力する事業所として登録する数	事業所	1	—	—
成果指標	救急協力事業所登録数（累計）	単位	24年度	25年度	26年度
説明	災害及び事故等発生時において、救命活動に協力する事業所として登録する数	事業所	5	—	—
活動内容		24年度	25年度	26年度	
消防協力事業所登録制度検討・導入	登録・公表	→	} (運用)		→
救急協力事業所の登録・公表	周知・PR 登録・公表	→			

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみ収集運搬・処理体制改善事業		環境業務課・資源循環課・環境事業センター	060202-07	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
ごみ収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務体制について見直しを行います。			
活動指標	業務体制の見直し件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成24年度：可燃ごみ（中心市街地）平成25年度：ごみ焼却場運営委託	件	1	1	—
成果指標	業務体制（収集部門・処理部門）の見直しに伴う人員の削減率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成23年度との比較	%	—	20	—
活動内容	24年度	25年度	26年度		
業務の見直し（平成24年度：可燃ごみ（中心市街地））	→				
”（平成25年度：ごみ焼却場運営委託）		→			

〈財政健全化対策〉					
説明		単位	24年度	25年度	26年度
ごみ処理に係る業務体制の見直しにより、人員の削減に伴う人件費の縮減を見込んでいます。財政健全化の効果については、平成24年度以降の活動の中で、見直しを検討するため、現時点では算定できません。		千円	—	*	—

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
提案型アウトソーシング導入事業		行財政改革推進課	060202-08	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
アウトソーシングを進めるにあたり、民間から提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れることによって、公共サービスの質の向上や行政運営の効率化が図られています。		市が行っている事務事業について、民間からの提案を受け、審査の結果、サービス向上等につながる業務を外委託化するため、仕組みを検討し、実施します。			
活動指標	募集回数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	民間事業者等から提案の募集をする回数	回	1	1	1
成果指標	アウトソーシングを決定した事業数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	民間事業者等から提案をされた事業の内、アウトソーシングを決定した事業の数	事業	1	1	1
活動内容	24年度	25年度	26年度		
仕組みの検討及び再検討	→				
公表・公募・審査	→				

〈財政健全化対策〉					
説明		単位	24年度	25年度	26年度
行政運営の効率化を目指し本事業を推進することで、行政運営経費の縮減につながるものです。財政健全化の効果については、募集に対する応募状況が未定であることから、現時点では算定できません。		千円	*	*	*

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民活動協働推進事業		協働推進課	060202-09	-	
目的・目標		事業の概要			
専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体などと連携・協力し、市民の視点にたった公共サービスが展開されています。		協働のまちづくりを進めるため、地域課題や社会的課題の解決に向けて、市民活動団体と行政が連携・協力して行う協働事業を実施します。			
活動指標	提案件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	市民活動団体及び行政からの提案件数（次年度実施分）	件	15	15	15
成果指標	制度に基づく協働事業の実施件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	市民活動団体と行政が協働で、実施した事業数	件	11	11	11
活動内容	24年度	25年度	26年度		
協働事業の募集 公開プレゼン、審査会による事業選定 前年度実施事業の評価、検証	→	→	→		
選定事業の実施に向けた協議	→	→	→		
契約（協定）を締結し、協働事業を実施	→				

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
⑨ アウトソーシング導入推進事業		行財政改革推進課 関係課	060202-14	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
本市で策定したアウトソーシング活用指針に基づき、民間活力を導入するなどの業務体制の見直しにより、市民サービスを向上させるとともに、事務の効率化、経費の節減を進める。		各課で行っている業務について、事業の必要性、実施主体を確認し、民間の力を活用できる場合は検討のうえ、業務委託や指定管理者制度等によるアウトソーシングを導入する。			
活動指標	委託事業の検討	単位	24年度	25年度	26年度
説明	外部委託化へ向けての事業の検討 検討対象業務：給与計算業務、証明窓口業務、 公立保育所運営事業、学校給食関連業務、等	事業	2	2	2
成果指標	委託化を決定した事業数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	外部委託化を決定した事業数 平成24年度：1事業、平成25年度：1事業、平成26年度：1事業	事業	1	1	1
活動内容	24年度	25年度	26年度		
委託事業について調査研究	→				
委託化について、手法の調査研究	→				

＜財政健全化対策＞

説明	単位	24年度	25年度	26年度
事務の効率化を目指し本事業を推進することで、経費の縮減につなげるものです。財政健全化の効果については、委託化する事業が未定であることから、現時点では算定できません。	千円	*	*	*

2-3 市民活動を支えるしくみづくり						
事業名		推進担当課	事業コード	区分		
ひらつか市民活動ファンド事業		協働推進課	060203-01	-		
目的・目標		事業の概要				
市民活動を財政的に支援することにより、市民活動の活性化が図られています。		市民活動の活性化を図るため、市は公益信託の委託者として受託者と共に、助成を希望する団体の公募や運営委員会による公開審査会及び報告会を開催します。				
活動指標	市民活動ファンド応募団体数	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
説明	【平成22年度：18団体】	団体	18	18	18	18
成果指標	市民活動ファンド助成団体数	単位	23年度	24年度	25年度	26年度
説明	【平成22年度：11団体】	団体	12	12	12	12
活動内容		24年度	25年度	26年度		
市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催		→				

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
競輪事業経営改善事業		事業課	060301-02	-	
目的・目標		事業の概要			
新たな投票方法を構築することにより、車券売上の増加が図られています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入します。			
活動指標	チャリロト会員登録数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	車券のインターネット発売「チャリロト」を購入するためのチャリロト会員登録現在数	人	200,000	220,000	240,000
成果指標	重勝式車券の売上増加率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	車券のインターネット発売「チャリロト」に伴う車券年間売上増加率	%	5	5	5
活動内容		24年度	25年度	26年度	
新規会員獲得のためのPR等				→	
場内発売及びインターネットを活用した車券発売の拡大				→	

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
下水道事業経営健全化事業		土木総務課	060301-03	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削減に努めます。			
活動指標	経費回収率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標 【使用料単価/汚水処理原価×100 平成22年度：99.4%】	%	99.5	99.9	99.9
成果指標	一般会計からの負担金の削減率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額削減率 【平成23年度当初予算：4,050百万円】	%	0.25	-	-
活動内容		24年度	25年度	26年度	
わかりやすい情報提供（広報・ホームページ等の媒体利用とイベント、出前講座等によるPR） 地方公営企業法適用の検討				→	
老朽破壊等の早期発見に努める予防保全型の維持管理による施設の長寿命化（トータルコストの低減） 包括的民間委託の検討 下水道事業受益者負担金・分担金と下水道使用料の収納率向上				→	
使用料の見直し（収支の状況・長期収支予測を数値により判断し、下水道運営審議会に諮問）		→	→	→	

《財政健全化対策》

説 明		単位	24年度	25年度	26年度
安価な工法の採用によるコスト削減や公共下水道未接続者に対する接続要請による歳入の確保を推進することで、平成24年度は一般会計から下水道事業特別会計への繰出金を削減することに伴い、財政健全化効果額として10,000千円の削減を見込んでいます。平成25年度以降も、コスト削減と受益者負担のあり方を見直すことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。		千円	10,000	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市税等収入確保策推進事業		市税総務課 関係課	060301-05	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
適正な納税促進と効率的な滞納整理により、市税等の収入が確保されています。		市税等の収入を確保するため、関係各課と連携し、滞納処分を強化します。			
活動指標	研修会開催回数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催	回	24	24	24
成果指標	市税収納率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	市税各税目の調定額に対する収入済額の割合（現年課税分及び滞納繰越分全体の割合）	%	93.64	93.65	93.66
活動内容	24年度	25年度	26年度		
滞納管理システムの効率的かつ迅速な運用による進行管理の徹底、差押えの強化	→				
インターネット公売の実施	→	→	→		
関係各課と情報を共有し、連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるための研修会を開催	→				

＜財政健全化対策＞

説明	単位	24年度	25年度	26年度
適正な納税促進と効率的な滞納整理を推進する中で、平成24年度は、差押えの強化や不動産、動産の公売、高額滞納者に対する取組の強化等を行うことで、市税収納率の向上を図り、財政健全化効果額として4,000千円の効果を見込んでいます。平成25年度以降も、引き続き収納率向上への取組みを行うことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	4,000	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
遊休地等市有財産有効活用事業		行財政改革推進課 財産管理課	060301-06	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。		遊休地などの市有財産を有効的かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、積極的に売却等を行います。			
活動指標	遊休地等売却件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	【平成22年度：20件】	件	10	10	10
活動内容	24年度	25年度	26年度		
遊休地等の売却等	→				
売払い可能敷地の把握	→	→	→		

＜財政健全化対策＞

説明	単位	24年度	25年度	26年度
遊休地などの市有財産について積極的に売却等を推進する中で、平成24年度は、廃道・廃水路敷地の売却に伴う財政健全化効果額として10,000千円の効果を見込んでいます。平成25年度以降も、適切な価格・時期等を見極めながら、計画的に売却を進めることで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	10,000	10,000	10,000

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
有料広告等推進事業		行財政改革推進課 関係課	060301-07	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
広告料収入など自主財源が確保されているとともに、財政負担を伴わない手法での市民サービスの向上を図るため、広告事業など新たな事業形態が推進されています。		広告事業などの新たな事業形態の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。			
活動指標	広告事業の更なる活用方法及び効率的な実施手法の検討	単位	24年度	25年度	26年度
説明	広告料収入などの新たな自主財源の確保及び市の財政負担を伴わない手法での市民サービスの向上を図るため、広告事業の更なる活用方法及び効率的な実施手法を検討する。	%	100	—	—
成果指標	広告掲載を募集している媒体数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成22年度現在、広告事業を実施した媒体数：15件	件	23	23	23
活動内容	24年度	25年度	26年度		
24年度：広告事業の更なる活用方法と効率的な実施手法の検討 25年度～：検討結果を踏まえた広告事業推進体制の確立					
新たな広告掲載の促進					

＜財政健全化対策＞

説明	単位	24年度	25年度	26年度
広告事業に取り組むことで、広告料収入などの自主財源の確保を推進します。平成24年度は、「広報ひらつか」や市のウェブサイトなどで広告事業を行うことで、財政健全化効果額として8,056千円の効果を見込んでいます。平成25年度以降も、継続して広告事業に取り組むことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	8,056	8,056	8,056

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員給与費適正化推進事業		職員課	060301-08	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
職員給与費の適正化を進めることで経常経費の削減が図られています。		職員給与費の適正化に向けた取り組みを進めます。			
活動指標	適正化に向け検討した項目数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	国や他団体の給与水準を参考として見直しに着手した項目及び特別職の報酬など削減に取り組んだ項目	件	6	3	2
成果指標	適正化が図られた項目数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	適正化に向けた調整が整い、削減効果が見込まれることとなった項目	件	4	3	2
活動内容	24年度	25年度	26年度		
給与制度の点検・見直し案検討・実施					

＜財政健全化対策＞

説明	単位	24年度	25年度	26年度
給与・手当等の見直しを推進する中で、平成24年度は、特別職の給与削減として既に決定している市長給与50%減額等や職員の諸手当を見直すことで、財政健全化効果額として62,381千円の削減を見込んでいます。平成25年度以降も、地域手当等の職員の諸手当等の見直しを図ることで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	62,381	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
定員適正化推進事業		職員課	060301-09	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
業務の見直しを進めることで定員の適正化が図られています。		業務の把握・検証に基づき、効率的・効果的な職員配置に取り組めます。			
活動指標	適正な職員配置のために取り組んだ項目	単位	24年度	25年度	26年度
説明	ヒアリングと、新たな適正配置の手法を検討・実施	件	2	2	2
成果指標	市民1000人当たり職員数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	常時勤務する正規職員数（各年4月1日現在）／住基人口（各年度末現在）＊1000人が平成23年時点（8.79）を維持または下回る	人以下	8.79	8.79	8.79
活動内容	24年度	25年度	26年度		
業務を適切に把握するための手法の検討と分析、査定の実施			➔		

＜財政健全化対策＞

説明	単位	24年度	25年度	26年度
本事業により、効率的な職員配置への取組みを推進する中で、職員数の維持または抑制を行い、職員人件費の削減に努め、財政健全化の効果につなげるものです。財政健全化の効果については、職員数の変動が現時点では、未定であることから、現時点では算定できません。	千円	*	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
組織・機構の見直し事業		行政総務課	060301-10	—	
目的・目標		事業の概要			
組織・機構を見直して適正化を図ることにより、多様化する行政需要に対して限られた財源と人材によって取り組むための体制が整備されています。		効率的な執行体制とするための組織の改編や、類似の方向性を持つ部署の統合などをすすめます。機構の安定性やわかりやすさの確保に努めます。			
活動指標	事務分掌に関する調査の実施	単位	24年度	25年度	26年度
説明	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する【平成22年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正	単位	24年度	25年度	26年度
説明	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規程等の改正	回	1	1	1
活動内容	24年度	25年度	26年度		
法改正等による現行事務事業の改廃及び新規事務事業の発生等、各課における事務の分掌状況の把握と分析			➔		
所掌事務等を見直し、担当の配置や類似目的の部署の統廃合を検討			➔		

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
使用料・手数料適正化事業		財政課 関係課	060301-12	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料を3年を限度として見直します。			
活動指標	使用料・手数料の見直し達成率（23～25年度）	単位	24年度	25年度	26年度
説明	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進める。平成23年度：全体の40%、平成24年度：全体の40%、平成25年度：全体の20%（計100%）	%	80	100	—
活動指標	使用料・手数料の見直し達成率（26～28年度）	単位	24年度	25年度	26年度
説明	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成26年度：40%、平成27年度：40%、平成28年度：20%（100%）	%	—	—	40
活動内容	24年度	25年度	26年度		
現在無料となっているサービスの有料化への検討			→		
各個別料金の見直し	改定時期などに応じた料金改定		→		
経費の見直しと効率的な運営			→		
＜財政健全化対策＞					
説明		単位	24年度	25年度	26年度
受益者負担の原則に沿って3年ごとに使用料・手数料の見直しを推進する中で、平成24年度は、建築住宅課で行う市営住宅駐車場使用料の見直しに伴う財政健全化効果額として3,653千円の効果を見込んでいます。平成25年度以降も、各使用料・手数料について適切に、見直しを図ることで、更なる健全化効果を得ることを目指します。		千円	3,653	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
外郭団体見直し事業		行財政改革推進課 関係課	060301-13	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を反映し、効率的で健全な運営が確保されています。		外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。			
活動指標	外郭団体に対する支援にかかる検討	単位	24年度	25年度	26年度
説明	外郭団体に対する今後の市の関与のあり方について、各外郭団体所管課との連絡調整会議及び外郭団体とのヒアリングを通して検討した回数。	回	3	3	3
成果指標	補助金を削減した団体数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	補助金の交付内容等を精査し、前年度の予算時との比較で補助金額を削減することができた団体数	団体	3	3	3
活動内容	24年度	25年度	26年度		
財政支援・人的支援などの、外郭団体に対する市の関与のあり方について検討			→		
＜財政健全化対策＞					
説明		単位	24年度	25年度	26年度
外郭団体に対する市の関与のあり方の見直しを推進する中で、外郭団体に対する補助金の削減を財政健全化対策として位置付け取り組んでいきます。健全化対策の見込額は特殊要因を除いた予算時における補助金額の削減額とします。		千円	2,303	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
国民健康保険運営改善事業		保険年金課	060301-14	-	
目的・目標		事業の概要			
保険業務の効率的な執行体制を確立することにより、医療費の適正な執行及び保険料収納の確保等国民健康保険事業の健全な運営を確保し、市民福祉の向上に寄与します。		業務の効率的な執行体制を確立するため、人員を含めた事務執行体制見直しをします。さらに、この体制の確立により、国民健康保険税の納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図ります。			
活動指標	国民健康保険税の納期内納付件数割合	単位	24年度	25年度	26年度
説明	納期内納付件数／納付対象件数×100	%	80.10	80.10	80.10
活動指標	口座振替加入率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	口座振替件数／納付対象件数×100	%	46.50	47.00	48.00
成果指標	国民健康保険税収納率（現年）	単位	24年度	25年度	26年度
説明	国民健康保険税収納額（現年）／調定額（現年）×100	%	89.00	89.00	90.00
活動内容	24年度	25年度	26年度		
滞納者に対する早期対応等、新規未納者に対する早期解消に向け、積極的な納付折衝や、納付指導等により、効率的な収納対策を行う。					
自主納付の推進 コンビニ対応納付書の発行 口座振替の促進					
滞納処分、居所不明者の調査実施及び資格喪失処理の適正化					

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
文化振興基金活用事業		文化・交流課	060301-16	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
文化振興基金（文化・交流課所管）について、有効活用を通じ、市民の創造的な文化活動が活発化し、市民文化の向上と振興が図られています。		市民文化の振興を図るために必要な長期的・安定的な財源を確保し、市主催の芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業を推進します。			
活動指標	文化振興に関する委員会等による検討会議の開催	単位	24年度	25年度	26年度
説明	H22：基金運用準備会議、基金活用に向けた体制整備、H23から基金活用の推進	回	6	6	6
成果指標	基金活用事業数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	文化振興基金活用による事業の実施 基金活用額：H23から毎年3百万円	事業	4	4	4
活動内容	24年度	25年度	26年度		
文化振興に関する委員会の開催					
活用事業の実施					
広報活動の実施					

＜財政健全化対策＞

説明	単位	24年度	25年度	26年度
文化振興基金を、平成24年度以降も引き続き、平塚市文化スポーツまちづくり振興財団への文化事業補助金等に活用します。基金の効率的な活用を継続することで、更なる財政健全化効果を得ることを目指します。	千円	3,000	3,000	3,000

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
債権徴収検討事業		市税総務課	060301-17	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
効率的で有効な債権回収を行うために、一元的債権回収の方法が進められます。		庁内関係課による検討会を開催し、専門的組織の設置や債権管理条例等の整備の検討を進めます。			
活動指標・成果指標	専門的組織の設置・債権管理条例の制定検討進捗度	単位	24年度	25年度	26年度
説明	平成24年度：検討90%、平成25年度：検討及び設置5%、平成26年度：策定5%	%	90	95	100
活動内容		24年度	25年度	26年度	
専門的組織及び債権管理条例の検討		課題の検討	課題の検討、専門的組織の設置	策定	

《財政健全化対策》

説明		単位	24年度	25年度	26年度
本事業の結果、専門的組織の設置・債権管理条例の制定を行うことにより効率的で有効な債権回収を推進する中で、税・使用料等の収納率の向上を見込んでいます。なお、本事業は検討事業であり、実際の効果は本事業の検討結果を活用し、徴収を行うことで得られるものです。		千円	-	-	-

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ネーミングライツ導入推進事業		行財政改革推進課 関係課	060301-18	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
ネーミングライツ（命名権）制度の推進により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、ネーミングライツ制度の導入を推進します。			
活動指標	導入推進体制の整備（～H25）	単位	24年度	25年度	26年度
説明	導入推進体制の整備、運用進捗度を指標とする。H24：提案型、施設所管課主導による導入手法の検討、手引の作成（80%） H25：運用、検証（20%）	件	80	100	—
成果指標	公募の実施件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	ネーミングライツ募集件数	件	1	1	1
活動内容		24年度	25年度	26年度	
適用施設の選定		→	→	→	
募集・選定		→	→	→	→
ネーミングライツの導入		→	→	→	→

《財政健全化対策》

説明		単位	24年度	25年度	26年度
自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、ネーミングライツ制度の導入を推進する中で、平成24年度は、平成23年度に導入した「Shonan BMW スタジアム 平塚」（平塚競技場）のネーミングライツ料収入に伴う財政健全化効果額として20,000千円を見込んでいます。平成25年度以降も、継続してネーミングライツ導入を図ることにより、更なる健全化効果を目指します。		千円	20,000	20,000	*

3-1 健全な財政運営							
事業名		推進担当課	事業コード	区分			
市民プラザ利活用検討事業		行財政改革推進課、財産管理課、商業観光課	060301-19	-			
目的・目標		事業の概要					
施設利用の実態を踏まえ、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した施設の活用が図られています。		中心市街地に位置する施設の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら検討し、決定事項を推進します。					
活動指標・成果指標	方向性検討の進捗状況	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	平成23年度：方向性の検討50%、平成24年度：検討のまとめ：30%、平成25年度：決定事項の推進20%	%	80	100	-		
活動内容		24年度		25年度		26年度	
市民プラザの有効活用のための方策や運営方法の決定		→					
決定事項の実施に向けた準備・推進			準備	→	→	→	→

3-1 健全な財政運営							
事業名		推進担当課	事業コード	区分			
① 市民病院経営計画推進事業		経営企画課、病院総務課、医事課	060301-20	-			
目的・目標		事業の概要					
地域の基幹病院として、安定した経営の下で良質な医療を継続的に提供し、市民の健康保持に寄与します。		安全・安心で質の高い地域医療を確保するため、「平塚市民病院経営計画」を推進し、病院の健全性の向上を目指します。					
活動指標	救急車搬送患者受入の充実	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	地域から信頼を受ける医療機関として救急車搬送患者の受け入れ態勢を充実します。	人	5,200	5,500	-		
活動指標	材料費比率の削減	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	材料費比率(医業収益に対する材料費の割合)を下げるにより効率的な病院運営を目指します。	%	29.0	28.9	-		
成果指標	経常収支比率	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	(医業収益+医業外収益) / (医業費用+医業外費用) 100%以上は黒字	%	101.0	101.0	-		
成果指標	医業収支比率 (H22年度末：97.9%)	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	医業収益/医業費用 400床規模の公立病院上位1/2の平均医業収支比率93.2%	%	93.0	93.4	-		
活動内容		24年度		25年度		26年度	
救急車搬送患者受入の充実 断らない医療を実践し、救急車搬送患者の受け入れ態勢を充実します。		進行管理					
		点検評価	→				
材料費比率の削減 診療材料の購入価格や購入方法を見直し、材料費比率の節減をします。		進行管理					
		点検評価	→				

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
(新) 公共施設駐車場管理活用（有料化等）検討事業		行財政改革推進課 関係課	060301-21	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
公共施設駐車場に関して、受益者負担の適正化、行政財産の有効活用による財源確保の観点から管理活用（有料化等）の基本方針を定めます。		公共施設駐車場の管理活用（有料化等）に関する基本方針を庁内合意のもと定めるため、庁内関係課で検討委員会を設置し、検討をすすめます。			
活動指標 ・ 成果指標	公共施設駐車場の管理活用（有料化等）に関する基本方針の検討の進捗率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	公共施設駐車場の管理活用（有料化等）に関する基本方針策定までの検討の進捗状況 平成23年度：近隣他市の状況把握、現状の把握、 庁内検討委員会の立ち上げ	%	100	—	—
活動内容		24年度	25年度	26年度	
公共施設駐車場の管理活用（有料化等）に関する基本方針の検討					
基本方針を踏まえた公共施設駐車場の管理活用（有料化等）の実施の推進					
《財政健全化対策》					
説 明		単位	24年度	25年度	26年度
本事業により策定した基本方針に基づき各施設の駐車場の有料化を推進する中で、使用料等の収入確保を見込んでいます。なお、本事業は検討事業であり、実際の効果は平成25年度以降に各施設が駐車場有料化を行うことで得られるものです。		千円	—	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
(新) 分庁舎等利活用検討事業		行財政改革推進課 財産管理課	060301-22	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
新庁舎完成後空きスペースとなる分庁舎等について、全庁的な視点で、総合的、統一的な利活用の検討を行い、各分庁舎の有効な利活用を確保し、市役所全体としての機能向上を図る。		豊原、松原両分庁舎について、売却も含め、空きスペースの有効活用を検討する。			
活動指標	検討会実施回数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	分庁舎等の利活用に関する検討会の実施回数	回	3	—	—
成果指標	検討進捗度	単位	24年度	25年度	26年度
説明	分庁舎等の利活用に関する検討進捗度 平成24年度：売却も含め、分庁舎等の利活用案の策定	%	100	—	—
活動内容		24年度	25年度	26年度	
分庁舎等の利活用について検討会を実施					
分庁舎等の利活用案を策定					
《財政健全化対策》					
説 明		単位	24年度	25年度	26年度
本事業の検討について、財政状況等を重視して行う中で、利活用案にて売却の結論に至った場合に売却を行うことで、歳入を確保することができるものと見込んでいます。		千円	—	—	—

3-1 健全な財政運営							
事業名		推進担当課	事業コード	区分			
(新) 有利な条件での電力調達手法検討事業		行財政改革推進課、契約検査課、環境政策課	060301-23	財政健全化			
目的・目標		事業の概要					
公共施設への電力供給について、より有利な条件での電力調達及び導入方法が検討されています。		公共施設への電力供給に関し、環境への配慮を踏まえ、より有利な条件での電力調達契約及び導入方法の可能性について、庁内関係課で検討委員会を設置し、検討をすすめます。					
活動指標 成果指標	公共施設への電力供給に関し、より有利な条件での電力調達及び導入方法の可能性についての検討の進捗率	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	公共施設への電力供給に関し、より有利な条件での電力調達及び導入方法の可能性についての検討の進捗状況 平成23年度：近隣他市の状況把握、現状の把握、庁内検討委員会の立ち上げ	%	100	—	—		
活動内容		24年度		25年度		26年度	
公共施設への電力供給に関し、より有利な条件での電力調達及び導入方法の可能性についての検討		—————→					
より有利な条件での電力調達及び導入方法の可能性判断に従った導入の推進及び必要に応じた見直しの検討				-----→		-----→	
《財政健全化対策》							
説明		単位	24年度	25年度	26年度		
本事業により検討したより有利な条件での電力調達及び導入方法を踏まえ、電力調達を行うことで各施設の光熱水費の削減を見込んでいます。なお、本事業は検討事業であり、実際の効果は平成25年度以降に検討結果を踏まえ電力調達を行うことで得られるものです。		千円	*	*	*		

3-1 健全な財政運営							
事業名		推進担当課	事業コード	区分			
(新) (仮称) 施設再編計画策定事業		行財政改革推進課、財産管理課	060301-24	財政健全化			
目的・目標		事業の概要					
市内各公共施設について、適正な維持管理、計画的、効率的な再編を進めるための計画を策定する。		現在の公共施設の状況を把握し、長寿命化を図るとともに、人口推計、財政推計を基に、公共施設の再編を考えていく。					
活動指標	有識者による検討会実施回数	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	計画策定に向けた有識者による検討会の実施回数	回	3	3	3		
成果指標	検討進捗度	単位	24年度	25年度	26年度		
説明	計画策定に向けた検討進捗度 平成24年度：現況把握、調査、ニーズの把握 平成25年度：パブリックコメント実施、基本計画策定 平成26年度：実施計画の策定	%	20	50	100		
活動内容		24年度		25年度		26年度	
有識者による検討会を実施		—————→		—————→		—————→	
現況把握、調査、ニーズの把握、基本計画の策定		—————→					
実施計画の策定				—————→		—————→	
《財政健全化対策》							
説明		単位	24年度	25年度	26年度		
本事業により策定した計画に基づき市内各施設の再編を推進する中で、維持管理経費の縮減や余剰となった敷地等の売却による収入確保を見込んでいます。なお、本事業は計画策定事業であり、実際の効果は本事業の検討結果を活用し、施設の再編を進めていく中で得られるものです。		千円	—	—	—		

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
⑨ 時間外勤務削減事業		職員課 行財政改革推進課	060301-25	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
業務の見直しや効率化により、平成22年度と比べ3年後に10%の時間外勤務の削減が図れています。		各部課における事業の見直し、事務の効率化などにより、全庁で職員の時間外勤務の縮減を図ります。			
活動指標 ・ 成果指標	時間外勤務の削減	単位	24年度	25年度	26年度
説明	当該年度の時間外勤務時間数/平成22年度の時間外勤務時間数 ※平成23年度は節電等の特殊要因があるため、平成22年度を基準とする。	%	97	94	90
活動内容		24年度	25年度	26年度	
ノ一残業デーの拡大を検討・実施					
ノ一残業デーの届出と実績の検証と対応策検討・実施					
時間外勤務の削減意識につながる研修を検討・実施					
《財政健全化対策》					
説 明		単位	24年度	25年度	26年度
本事業により、全庁的に時間外勤務の削減を推進する中で、平成24年度は、職員の時間外勤務手当の削減に伴う財政健全化効果額として18,726千円の削減を見込んでいます。平成25年度以降も、引き続き事務の効率化等による時間外勤務の削減を行うことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。		千円	18,726	18,726	24,968

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
⑨ 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業		行財政改革推進課	060301-26	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
全庁において効果的効率的な財政運営が行われています。		予算事業の所管課による歳出削減と歳入確保に向けた取組の把握と、より一層の推進、及び当課が主体となり全庁による新たな取組の体制づくりを検討、推進していきます。			
活動指標 ・ 成果指標	財政健全化に向けた取組数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	財政健全化に資する取組数（行革事業をのぞく）	事業	76	77	78
活動内容		24年度	25年度	26年度	
全庁の事業の歳出削減と歳入確保に向けた取組みの把握と啓発。					
当課主体による全庁による取組み体制の検討・推進。					
前年度の検証に基づき、翌年度の予算に反映。					
《財政健全化対策》					
説 明		単位	24年度	25年度	26年度
歳出削減や歳入確保に向けた取組みを推進する中で、平成24年度は、事務の効率化、市民サービスの見直しなどによる歳出削減や市有財産の有効活用、自動販売機管理料収入の確保などによる歳入確保に伴う財政健全化効果額として35,874千円の効果を見込んでいます。平成25年度以降も、歳出削減と歳入確保に向けた取組みを行うことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。		千円	35,874	*	*

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
財政の健全性維持事業		財政課	060302-02	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
経常収支比率が80%~90%未満、実質公債費比率が10%台で推移し、財政の健全性が維持されています。		行政改革実施計画の着実な推進により、経常収支比率、実質公債費比率などの指標を適正な範囲内に維持します。			
活動指標	市債と公債費のバランスの維持	単位	24年度	25年度	26年度
説明	市債発行額を原則として公債費の範囲内とする	%	100	100	100
成果指標	経常収支比率80%~90%未満	単位	24年度	25年度	26年度
説明	経常一般財源の確保に努めるとともに、経常的経費の抑制に努める。	%	85	85	85
成果指標	実質公債費比率10%以下	単位	24年度	25年度	26年度
説明	将来の負担を十分考慮して、市債の発行や債務負担行為の設定を行う。	%	10	10	10
活動内容	24年度	25年度	26年度		
収入の確保と経常的経費の抑制	➔				
将来負担を見据えた市債発行・債務負担行為設定	➔				
《財政健全化対策》					
説明		単位	24年度	25年度	26年度
本事業は、本市の財政の健全性を維持するにあたり、各種財政指標等の目標値を掲げたものです。各年度において、実際の効果額は発生しません。		千円	—	—	—

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
人事評価システム充実事業		職員課	060302-05	—	
目的・目標		事業の概要			
職員の能力や業績を適正に評価することにより、成果重視の行政運営が図られています。		成果重視の行政運営を図るため、人事評価システムを段階的に導入し、充実します。			
活動指標	評価者及び被評価者研修の実施回数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	評価者及び被評価者研修を実施することにより人事評価システムの理解を深め、適正に運用する。	回	8	8	8
成果指標	公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合	単位	24年度	25年度	26年度
説明	人事評価システムの運用に関して職員アンケートを実施して把握する。	%	85	90	90
活動内容	24年度	25年度	26年度		
人事評価システムの段階的導入	➔				
評価者研修・被評価者研修の実施	➔				

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業		職員課	060302-07	-	
目的・目標		事業の概要			
部の目標達成に向けて、必要な人材の配置に部長の人事裁量権を拡大することで、庁内分権が推進されています。		部の目標を達成するため、部長の人事裁量権により、部内の職員を効率的・重点的に配置するとともに、部外からの一時的な職員配置について人事裁量権を拡大します。			
活動指標	庁内公募の応募者数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	新たな事業に関心を持ち、積極的に取り組む職員の数	人	15	15	15
成果指標	庁内公募による職員配置数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	各部長からの要請に基づき庁内公募により配置した職員数	人	5	5	5
活動内容	24年度	25年度	26年度		
部内各課業務の繁閑に応じた柔軟な職員配置					
庁内公募による職員配置					

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員研修事業		職員課	060302-09	-	
目的・目標		事業の概要			
職員の資質向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政経営が展開されています。		職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿って、職員研修を充実します。			
活動指標	職員の研修に対する満足度の把握	単位	24年度	25年度	26年度
説明	研修受講者は毎回研修終了後に研修受講報告書を提出する	件数	1	1	1
活動指標	市民の職員対応に対する満足度の把握	単位	24年度	25年度	26年度
説明	窓口対応などに対する市民満足度を把握するため市民アンケートを実施する	件数	1	1	1
成果指標	研修内容に満足している職員の割合	単位	24年度	25年度	26年度
説明	研修受講報告書により研修内容等に満足している割合	%	95	95	95
成果指標	職員の市民対応に満足している市民の割合	単位	24年度	25年度	26年度
説明	市民アンケートにより職員の対応に満足している市民の割合	%	80	90	90
活動内容	24年度	25年度	26年度		
研修受講報告書の提出					
市民アンケートの実施					

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員提案・業務改善推進事業		企画課	060302-11	—	
目的・目標		事業の概要			
広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励することにより、職員の意識改革及び組織の活性化を図り、もって行政運営の効率化及び市民サービスの一層の向上を図ります。		職員提案制度（市の構想や、自分の所属する課に関わらない業務についての企画等の提案）及び業務改善制度（自分の所属する課に関わる業務の改善成果の報告）を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。			
活動指標	職員提案件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	【平成22年度：43件】	件	50	50	50
活動指標	業務改善報告件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	【平成22年度：50件】	件	50	50	50
成果指標	職員提案実施率	単位	24年度	25年度	26年度
説明	前年度提案の実施率【平成22年度：40%】	%	40	42	44
活動内容		24年度	25年度	26年度	
職員提案の募集 業務改善報告の募集		6月、9月、11月（各1か月） → → →	6月、9月、11月（各1か月） → → →	6月、9月、11月（各2か月） → → →	
審査・褒賞			→		→
職員提案実施状況の把握		実施状況調査 →	実施状況調査 →	実施状況調査 →	

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
事業選択手法活用事業		行財政改革推進課	060302-12	—	
目的・目標		事業の概要			
人材や財源が有効に活用されるとともに、市政のスリム化や事業の効率化などが図られ、公共サービスの改革が着実に進んでいます。		行政サービスのそもそもの必要性や実施主体について、外部の視点による「仕事の点検作業」を実施して、事業の仕分けを行います。			
活動指標	仕事の点検作業対象事業数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	仕事の点検作業にかけた事業数	事業	20	—	—
成果指標	見直された事業数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	仕事の点検作業の結果を踏まえ、見直された事業数	事業	10	—	—
活動内容		24年度	25年度	26年度	
行政による事業評価及び点検作業対象事業の抽出		行政評価 → 対象事業の抽出			
仕事の点検作業の実施		● 点検作業の実施	実施手法等の検証 →		
点検結果に基づく事業の検証及び予算への反映		結果の検証 → 予算要求			

3-3 広域的な視点によるまちづくり					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
農業支援ワンストップ相談窓口事業		農水産課、農業委員会事務局	060303-06	-	
目的・目標		事業の概要			
農業者の利便性の向上を図るため農業者の様々な相談等を一か所で済ますことができるワンストップ相談窓口をJA湘南経済センターに設置する。		一市二町の担当者が集まり、ワンストップ相談窓口を開設する。			
活動指標	窓口設置区分数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	サポートデスク、シーズンオフィス等の設置	区分	2	2	2
成果指標	相談件数	単位	24年度	25年度	26年度
説明	ワンストップ相談窓口で受け付けた相談・申請件数	件	470	480	480
活動内容		24年度	25年度	26年度	
窓口業務内容の検討				→	
1市2町に共通する課題の調整				→	

3-3 広域的な視点によるまちづくり					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防行政の広域連携推進事業		消防総務課	060303-07	-	
目的・目標		事業の概要			
新たな枠組みによる消防行政の広域連携が進んでいます。		平成27年度の新庁舎建設に合わせた1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）による消防救急無線デジタル化の共同整備や消防指令業務の共同運用を推進します。			
活動指標	消防行政の広域連携に向けた進捗度	単位	24年度	25年度	26年度
成果指標					
説明	対象自治体との広域連携の進捗度 平成23年度：20%、平成24年度：40%、平成25年度：60%、 平成26年度：80%、平成27年度：100%	%	40	60	80
活動内容		24年度	25年度	26年度	
広域連携の推進				→	

資 料

資料1 実施計画終了事業等

資料2 財政関連データ

23年度終了事業等

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
指定管理者制度導入推進事業	行財政改革推進課	20	060202-01	統合 導入にふさわしい施設への制度の導入が図られ、現在は運用状態になっていること及び、アウトソーシング活用指針を策定したことから、今後はアウトソーシング推進事業の中で取り組んでいきます。
市民病院改革プラン推進事業	病院総務課 経営企画課	20	060101-01	終了 市民病院改革プラン推進事業は、「公立病院改革ガイドライン」に沿って平成23年度までを策定していたため終了とします。平成24年度以降は、市民病院経営計画を新たに策定し、引き続き病院の健全性の向上を目指し取り組んでいきます。
財政健全化プラン推進事業	行財政改革推進課	20	060103-08	終了 財政健全化プランは、プランとしての位置付けが終了したため、本事業を終了とします。本市の財政健全化は、今後、協働経営プランにおいて取り組んでいきます。

22年度終了事業等

※協働経営プラン2011をご覧ください

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
開発事業関係書類の閲覧等充実事業	開発指導課	20	060101-01	終了 平成22年度に電子媒体による閲覧・公表を導入します。平成23年度以降は運用のみになります。
住民基本台帳カード普及推進事業	市民課	20	060103-08	事務事業 自動交付機の設置をめざしてきましたが、先行実施団体において試験的にスタートしたコンビニエンスストアにおける証明書等の交付の今後の動向を踏まえて事業内容を見直すため、本事業は事務事業とします。
窓口開庁時間等の拡大推進事業	行財政改革推進課 関係課	20	060103-11	休止 開庁時間の拡大により新たな費用が発生するため、導入について費用対効果を考慮し、慎重に検討する必要があります。
補助制度適正化事業	財政課	20	060103-12	終了 平成20年度から補助金交付要綱の適正化を行い、すべての補助金交付要綱(211件)を見直しました。今後も、補助金等の廃止や補助率・対象の見直し等については、財政健全化プランの中で進行管理を行っていきます。
基幹システムのオープンシステム化事業	広報・情報政策課	20	060103-14	終了 平成21年度でオープン化は終了するため、行政改革事業としての位置付けは終了となります。
外部委託化推進事業	行財政改革推進課	20	060202-02	統合 業務の外部委託化は、財政健全化プランの重点推進期間(平成22年度から平成24年度)の取組み項目として位置付けています。財政健全化プランの見直しに合わせて、継続して見直しを図っていきます。
保育サービスの担い手見直し事業	こども家庭課	20	060202-03	終了 喫緊の課題である待機児童解消を優先課題として取り組みます。なお、幼保一元化について検討する際に改めて公立園のあり方を検討する必要があると考えます。
市営住宅管理運営手法検討事業	建築住宅課	20	060202-04	終了 平成22年度に指定管理者制度を導入することによって、検討事業は終了とします。
民間活力による再開発推進事業	まちづくり事業課	20	060202-10	統合 今後は平塚市総合計画実施計画事業である『駅(西口)周辺魅力アップ事業』の中で一体的に推進します。
アウトソーシング活用指針策定事業	行財政改革推進課	20	060202-13	終了 平成22年度にアウトソーシング活用指針を策定するため、策定事業としては終了します。
行政評価システム運用事業	企画課 行財政改革推進課	20	060302-01	事務事業 行政評価の運用が確立されましたので、今後は事業の進行管理を実施しつつ、業務改善を行うツールとするため、事務事業とします。
図書館広域利用事業	中央図書館	20	060303-01	統合 現状では寒川町との協議が整わず、協定締結の目処が立ちません。事業の完了年度を設定できないため、計画事業とは位置付けせずに中央図書館業務事務に含めて継続していきます。
消防組織広域化事業	消防総務課	20	060303-04	終了 広域化実現に伴う課題や調整を必要とする事項が数多くあることから、4市3町での広域化は困難であるという結論に達しました。

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
地域ポータルサイト構築事業	広報・情報政策課 協働推進課	20	060102-03	事務事業 ポータルサイト構築に向けて、現状の規模で事務事業に切り替えて継続します。
市民アンケート調査事業	行財政改革推進課	20	060102-05	統合 『窓口開庁時間等の拡大推進事業』のための一手法と位置づけて、関係課と協議して必要に応じて実施します。
地図情報システム利用推進事業	広報・情報政策課 関係課	20	060103-02	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めていきます。
電子申請システム利用推進事業	広報・情報政策課	20	060103-05	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めていきます。
よくある質問（FAQ）推進事業	広報・情報政策課	20	060103-06	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めていきます。
新庁舎のワンストップサービス推進事業	行政総務課	20	060103-07	終了 検討については、新庁舎建設計画の基本設計、実施設計に反映されることで完了となります。
市民窓口センター機能充実事業	市民課	20	060103-09	廃止 業務内容や人員配置、施設・設備等の執行体制等について、多角的に検討を重ねましたが、コストの増大に見合う効果が期待できないとの判断に至ったため、事業を廃止します。
イベント見直し事業	行財政改革推進課	20	060103-13	統合 イベントの見直しは、財政健全化プランの重点推進期間（平成19年度から平成21年度）の取組み項目として位置付けています。財政健全化プランの見直しに合わせて、継続して見直しを図っていきます。
119番トリアージ事業	消防救急課	20	060103-15	終了 平成22年度から全通報に対し試行運用する予定でしたが、平成21年度に3カ月間の119番トリアージに関する調査・検証・試行を実施した結果、平成22年度から119番トリアージを前倒して実施することとしました。
機能別消防団員制度導入事業	消防救急課	20	060103-16	廃止 機能別消防団員制度は、全国的な消防団員不足の対応策として国が通知したのですが、本市における消防団員の充足率は高く推移しており、早急な導入の必要性はないと判断しました。
新土木積算システム導入事業	契約検査課	20	060103-18	終了 土木工事積算については、迅速性・効率化のために市町村土木積算システムを平成21年度に導入が完了します。
消防協力事業所登録制度導入事業	消防救急課	20	060201-13	統合 災害時の初動活動、負傷者や急病人に対する応急手当など消防業務全般で協力が得られるように要綱等を策定し、協力事業所の登録を進めるために、「消防・救急協力事業所登録制度導入事業」へ統合し、事業の拡充を図ります。
市民参加による水循環・水環境計画策定事業	下水道整備課	20	060201-14	事務事業 神奈川県が実施する地域住民を主体とした新たな川への取組の動向を踏まえて事業を再検討するため、事務事業として行います。
リサイクルプラザ工場部門管理運営改善事業	資源循環課	20	060202-06	終了 平成22年度には包括的民間委託の導入もされ、乖離請求期間も終了することから、事業の目的は達成され終了とすることが妥当です。
よみがえれ、ふるさとのせせらぎ事業	みどり公園・水辺課	20	060202-12	終了 神奈川県が実施している湘南里川制度へ移行するため、平塚市としての事業は終了となります。
協働のまちづくりへのネットワーク構築事業	みどり公園・水辺課 土木補修課	20	060203-04	廃止 公園と道路で緑という観点からは共通部分はありますが、都市施設としての管理形態の違いから各団体の取組みも異なるため、改めてネットワークをその領域を超えてまで、構築する必要はないと判断します。
市民ボランティア育成支援事業	協働推進課	20	060203-06	統合 たくさんの市民がボランティア活動に参加するための体験の場を提供していくことは必要であり、今後は、関連した事業を多く実施している市民活動・普及啓発事業の中で継続していくことが望ましいと考えます。
納税促進（クレジットカード収納システム導入）事業	市税総務課	20	060301-04	廃止 クレジットカード収納システムの導入については、システム導入初期費用や導入後の経常経費、またコンビニ納付の状況等、費用対効果や効率性を勘案すると、導入については慎重にならざるを得ず見送ることが妥当と考えます。
事業選択手法導入事業	行財政改革推進課	20	060302-04	終了 平成21年度に実施し、今後はより効率的に事業を実施するために、導入事業から活用事業へ展開します。

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業	行財政改革推進課	20	060302-06	終了 平成21年度に外部評価を実施するため、導入事業としては終了します。
職員提案推進事業	企画課	20	060302-08	統合 職員提案制度を見直し、平成21年から新制度を開始したことに伴い、平成22年度から新規に実施計画に位置づける事業に統合することとします。
情報セキュリティ推進事業	広報・情報政策課	20	060302-10	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めています。
債権徴収広域連携事業	市税総務課	20	060303-05	事務事業 現在は滞納整理に向けた検討会の開催を継続するだけで、広域連携に向けた組織作りへの発展は当面見込めないため、事務事業とします。今後、組織作りが具体化された段階で、行革事業として位置づけます。

20年度終了事業等

※協働経営プラン2009をご覧ください

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
ひらつか安心・安全メール充実事業	くらし安全課	20	060101-06	統合 安心・安全メールの他、平成21年度からその他の情報についてもメール発信していく予定であるため、「広報・情報提供充実事業」へ統合します。
市民団体と市長の対話集会開催事業	市民情報・相談課	20	060102-01	終了 市内各地域で市民の活動が活発化し、平成21年度からは市民活動団体と行政による事業がスタートすることなどから、市民参加を進め協働のまちづくりのひとつのきっかけとして始めた対話集会は、平成20年度で終了することとします。
施設白書作成事業	財産管理課	20	060101-07	完了 平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とします。
民間住宅借上事業	建築住宅課	20	060202-05	終了 市の方針「平塚市営住宅ストック総合活用計画(改訂版)」における住宅管理戸数(H30目標値)の変更に伴い、当該事業を市の重要施策として実施計画に位置づけ推進する方針を変更したため、平成20年度で行政改革実施計画の位置付けを終了します。
施設中長期保全計画策定事業	財産管理課	20	060301-11	完了 平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とします。
部門別損益計算手法導入事業	病院総務課	20	060302-03	統合 本導入事業は病院経営改善手法の一つであるが、平成21年度からこの事業内容を含む新しい事業の「市民病院改革プラン推進事業」へ統合します。

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード
出前図書館事業	中央図書館	20	060103-10
地域自治支援モデル事業	協働推進課	20	060201-01
地域コーディネーター養成事業	協働推進課	20	060201-02
花とみどりの推進団体育成事業	みどり公園・水辺課	20	060201-03
市民活動普及・啓発事業	協働推進課	20	060201-04
地域福祉推進事業	福祉総務課	20	060201-05
馬入花畑整備事業	みどり公園・水辺課	20	060201-06
里山保全推進事業	環境政策課	20	060201-07
エコ・ミュージアム推進事業	社会教育課	20	060201-09
子ども読書活動推進事業	社会教育課	20	060201-10
テクノフェア推進事業	産業振興課	20	060201-11
ふれあいマーケット推進事業	産業振興課	20	060201-12
花のふれあいスポット推進事業	土木補修課	20	060202-11
サポートファーマー育成事業	農水産課	20	060203-02
環境活動支援事業	環境政策課	20	060203-03
外国籍市民ネットワークづくり支援事業	文化・交流課	20	060203-05
人材発掘・活用事業	社会教育課	20	060203-07
市民・企業・大学等交流事業	企画課	20	060203-08
産学共同研究支援事業	産業振興課	20	060203-09
ごみ処理広域化推進事業	資源循環課	20	060303-02
次期環境事業センター及び周辺地域整備事業	資源循環課	20	060303-03

資 料 2

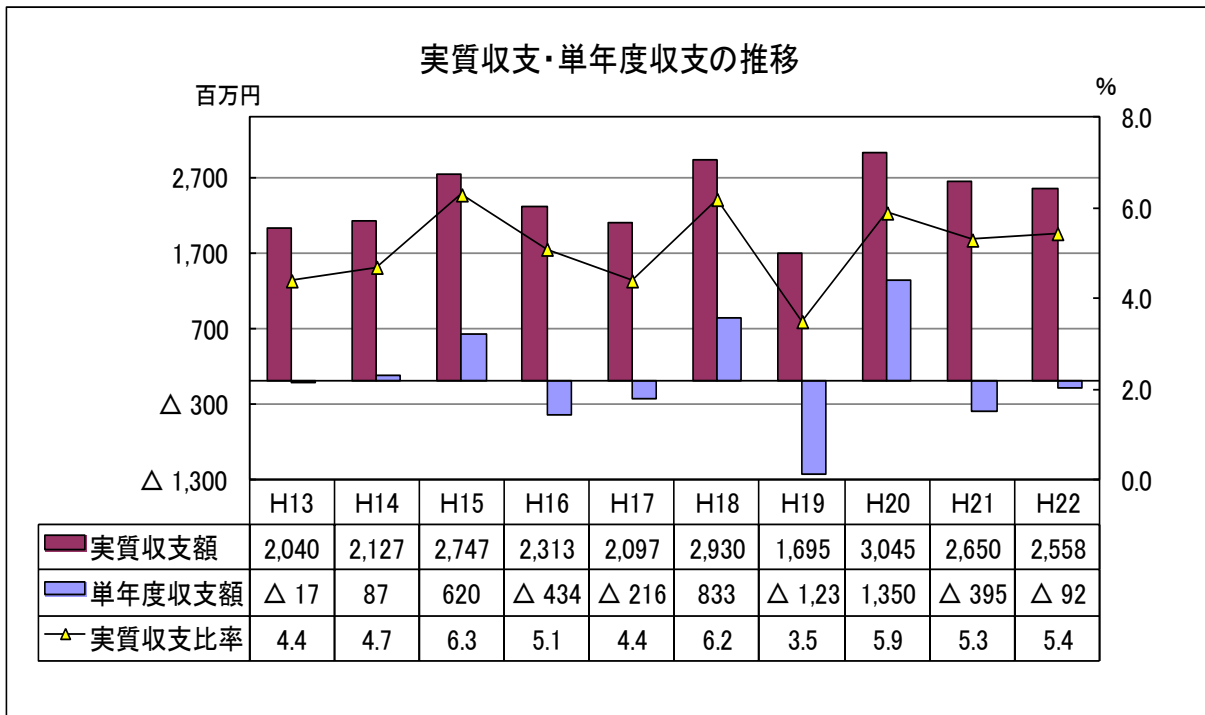
1 平塚市の財政状況

1 財政収支（普通会計）

平成 22 年度の普通会計決算額は、歳入 792 億 8,776 万 6 千円で、歳出 764 億 5,604 万 8 千円で、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 25 億 5,765 万 4 千円の黒字に、また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,209 万 7 千円の赤字となりました。また、標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は 5.4%となっています。実質収支比率は、一般的には、3~5%程度が望ましいとされています。

平成 22 年度の単年度収支に財政調整基金や積立金を加算した実質単年度収支は 9 億 5,090 万 8 千円の黒字となりました。

※ 普通会計：地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、平塚市では「一般会計」と「都市施設用地取得事業特別会計」を合わせたものになります。



※金額は四捨五入して百万円単位にしているため、合わない部分があります。

2 財政指標（普通会計）

地方自治体の財政構造の弾力性を表す指標のうち、次に掲げる指標が代表的な数値となっています。ここでは、平成 22 年度普通会計決算数値を基に、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率について検証します。

経常収支比率 平成 22 年度 92.3%

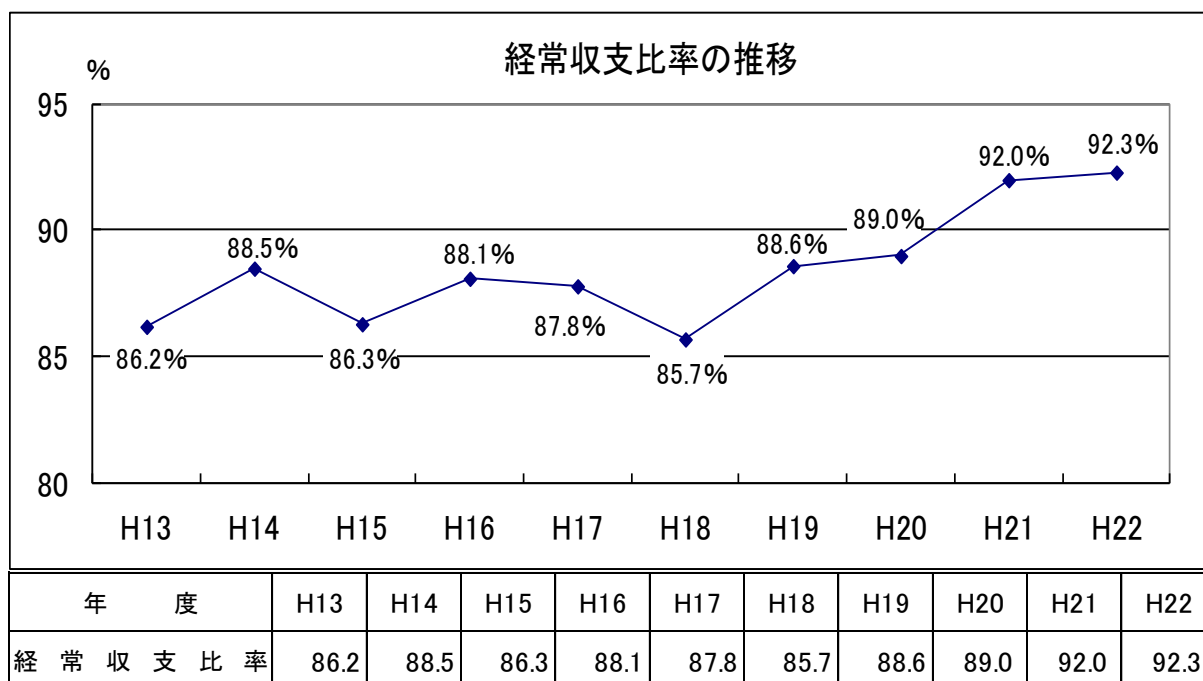
経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出され、容易に縮減することが困難な経常的経費に、市税等の用途の定められていない毎年度経常的に収入される経常一般財源、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額がどの程度充てられるかを表している比率です。

この比率が低いほど経常一般財源等の残余が大きく、投資的経費等の臨時の財政需要に対し、余裕があり財政構造が弾力的であるといわれています。

最近 10 年間の経常収支比率をみると、85%を超える数値でおおむね推移しており、一番低いのが平成 18 年度の 85.7%で、一番高いのが平成 22 年度の 92.3%で 6.6 ポイントの差があります。

《参考》

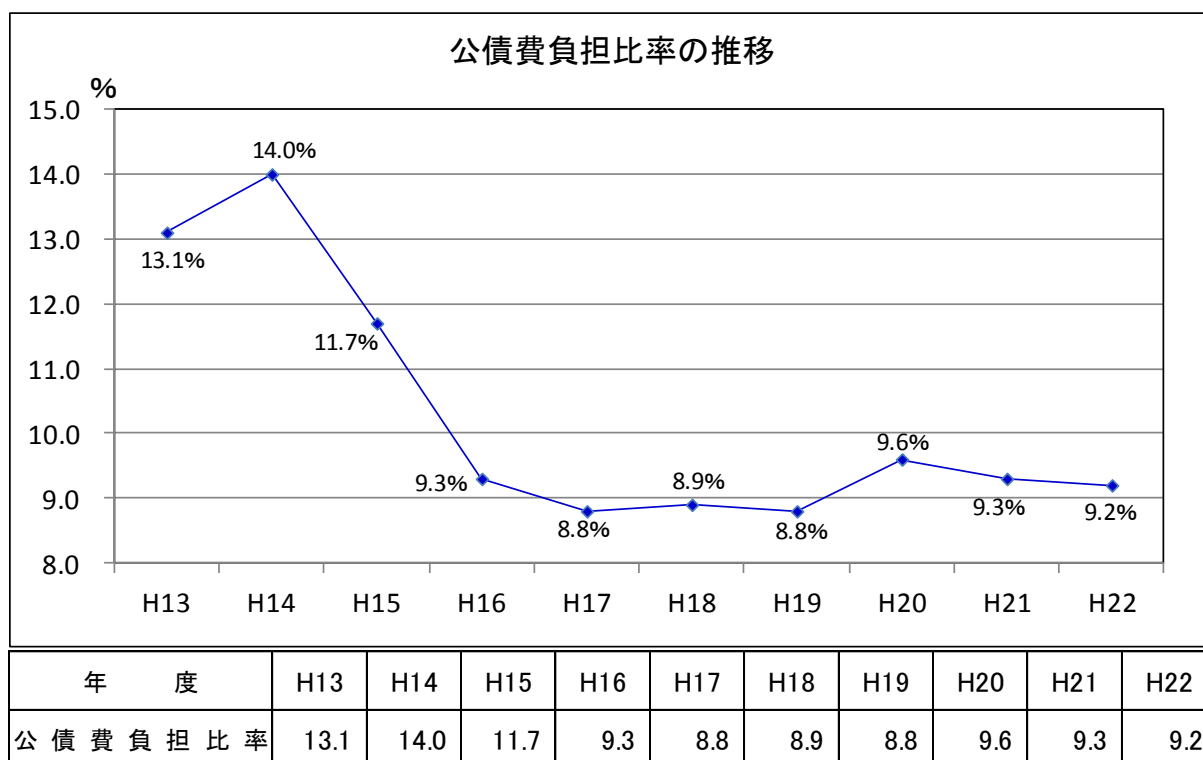
平成 22 年度の経常収支比率：神奈川県内 16 市平均 94.2%（政令指定都市を除く）



公債費負担比率 平成22年度 9.2%

公債費負担比率とは、公債費に充当された市税等の使途の定められていない一般財源総額に対する割合で、その比率が高ければ高いほど財政構造が硬直化しているといえます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインであるとされています。

最近10年間では、平成14年度の14.0%が一番高く警戒ラインに近くなりましたが、その後、高利率の償還が進んだこともあり、平成22年度は9.2%となっています。

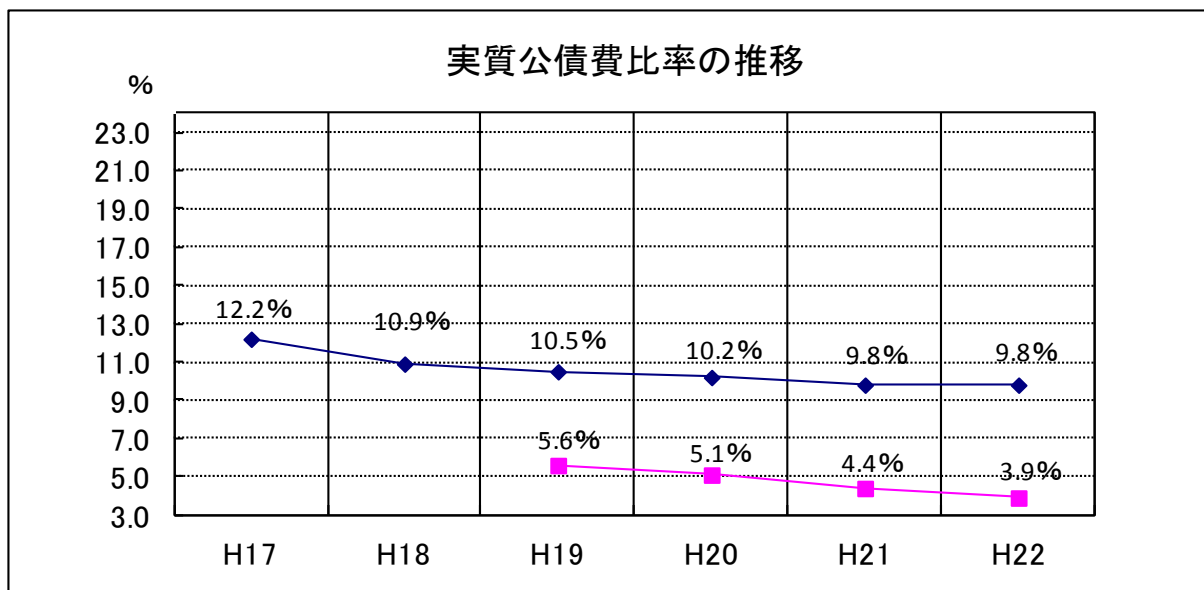


実質公債費比率 平成22年度 5.4%

実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、普通会計の元利償還金、下水道事業などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金及び債務負担行為のうち公債費に準ずるものなど、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する比率の3か年平均です。

この指数が25%以上になった場合は、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告を行います。また、毎年度、その実施状況を議会へ報告し、公表します。



年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実質公債費比率	12.2	10.9	10.5	10.2	9.8	9.8
実質公債費比率 (3か年平均)			5.6	5.1	4.4	3.9

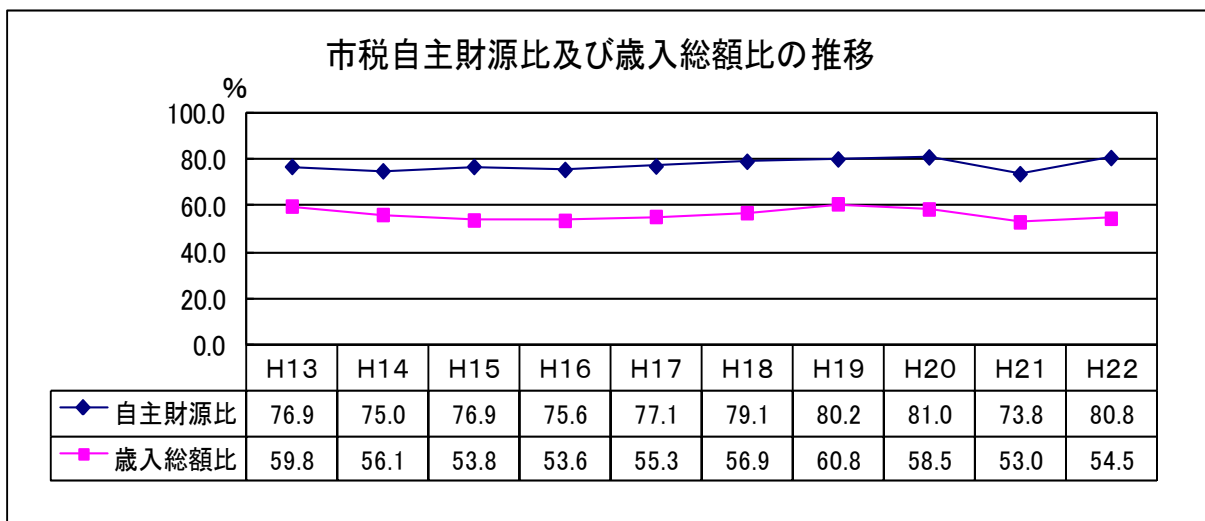
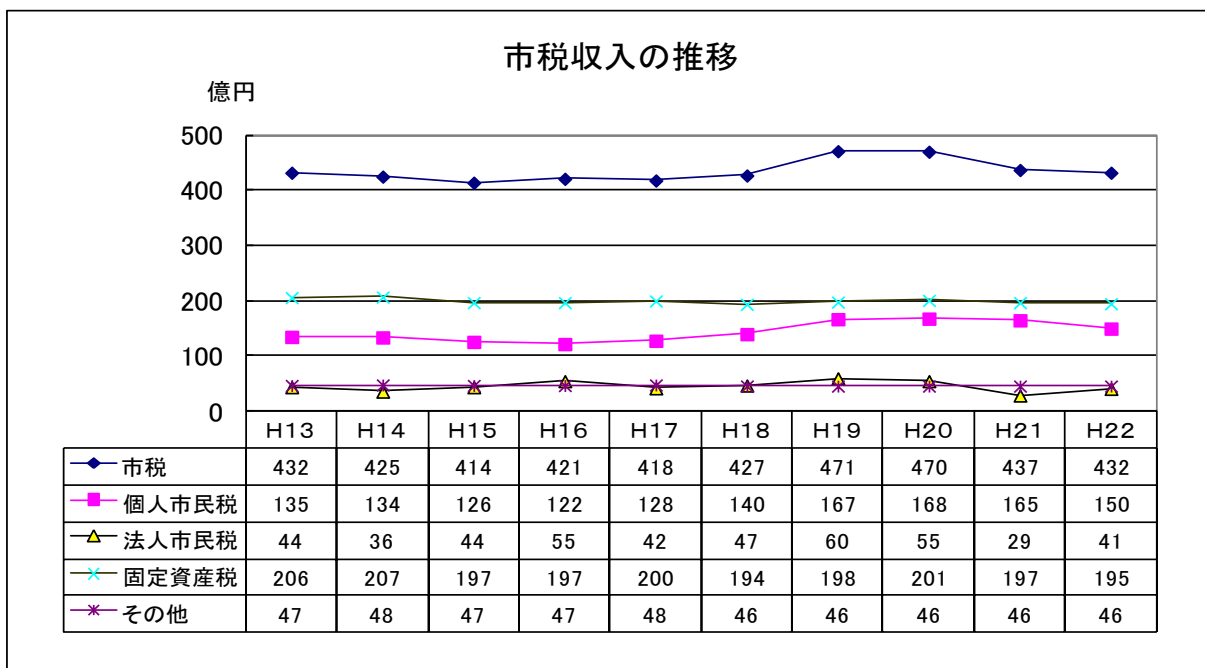
※ 上段は平成 18 年度までの算定方法による比率です。下段は都市計画税を公債費
 充当特定財源として算入後の比率となります。

3 市税（普通会計）

市税は、歳入の根幹であり、その中でも個人・法人市民税と固定資産税が多くを占めています。一般的に、市税収入の自主財源に占める割合は70%前後が、歳入総額に占める割合は40%前後が望ましいといわれており、本市はそれぞれの割合を上回る結果となっています。

しかし、輸出の増等による法人市民税や新築家屋の増による固定資産税がそれぞれ増加しましたが、景気低迷の影響等による個人市民税の減や企業の設備投資の抑制等による固定資産税の償却資産の減などにより、平成19年度以降は減少傾向となっています。

■ 市税収入の推移

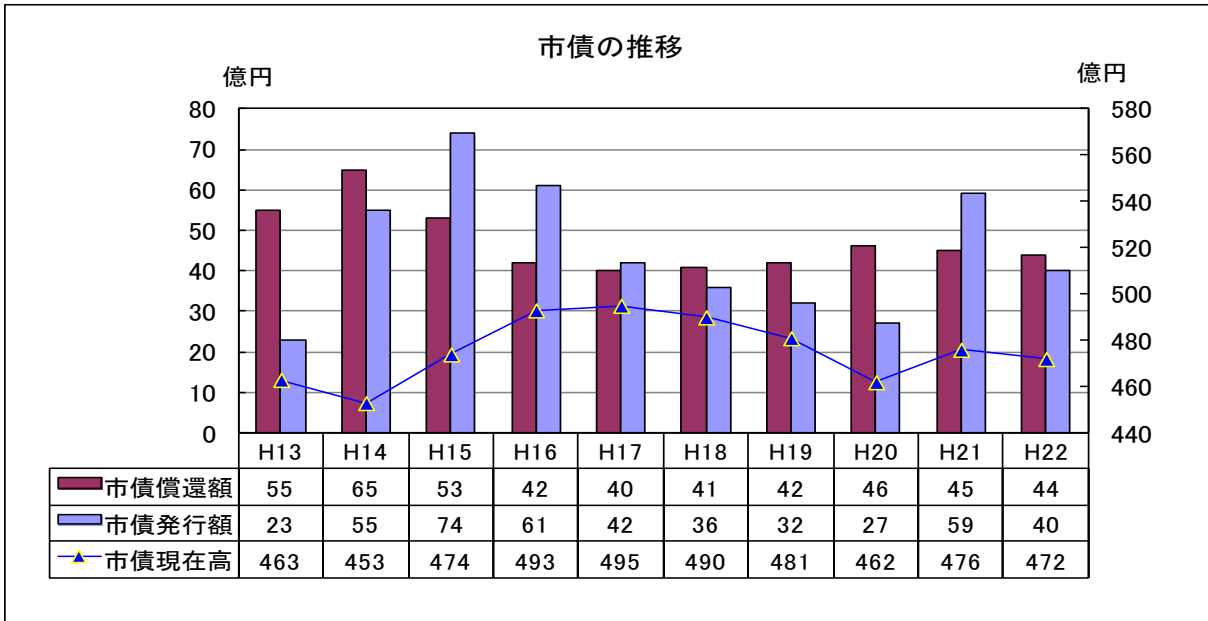


※ 自主財源比 = 市税総額 ÷ 自主財源総額

※ 歳入総額比 = 市税総額 ÷ 歳入総額

4 市債現在高（普通会計）

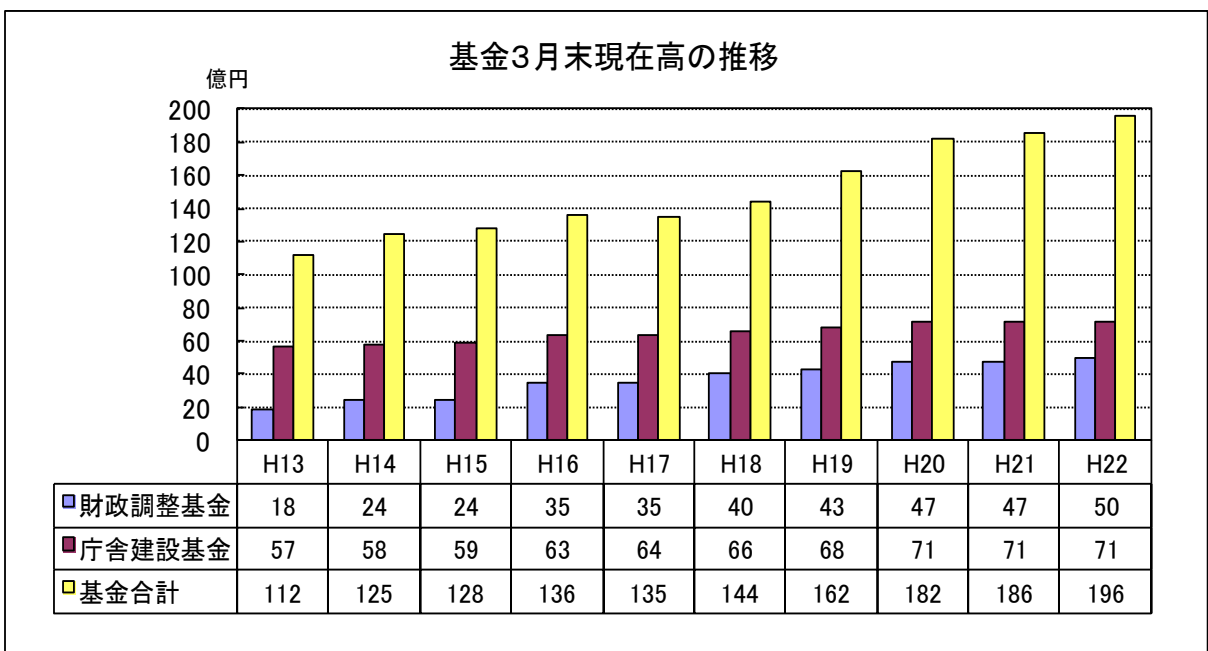
平成 17 年度から平成 20 年度にかけて市債の発行額が元金償還額を下回ったことにより、市債現在高も減少しました。その後、平成 21 年度、平成 22 年度は景気低迷等による市税収入の減少に伴い、臨時財政対策債（地方交付税の不足分を補うために平成 13 年度に設けられた国の制度）の借入れが増大したことから、市債現在高も増加しました。



5 基金現在高

財政調整基金については、平成 22 年度末の現在高は、約 50 億円となっています。財政調整基金は剰余金が生じたときに、その一部を積立て、やむを得ず財源に不足の生じた場合に備えるものです。

平成 22 年度末の基金全体の現在高は、約 196 億円となっています。



2 公共施設の設置状況

本市には、市庁舎のほか、学校教育施設、社会教育・文化・労働施設、公園・スポーツ施設、児童福祉施設、福祉施設、下水道施設、廃棄物処理施設、医療施設、住宅施設、安全・防災施設、農林水産施設など多くの公共施設が設置されています。

しかし、その多くが早くに整備されたことにより、老朽化や機能低下が進んでいます。

市民サービスの維持・向上を図る観点から、これらの施設の維持・管理を適切に行っていくことは設置者である市の責任です。

人口の減少や少子高齢社会による影響など、本市を取り巻く諸環境の変化を的確に捉え、公共施設という行政資源を有効活用していくためには、施設の機能転換や統廃合も視野に入れて、そのあり方について抜本的な見直しを図る必要があります。

◆公共施設

(「行政概要－平成23年版」から)

区 分	数	区 分	数
学校教育施設	60	児童福祉施設	15
小学校	28	保育所	10
中学校	15	母子生活支援施設	1
幼稚園	5	子どもの家	4
給食共同調理場	2	福祉会館等福祉施設	10
給食単独調理場	7	下水道施設	9
その他	3	廃棄物処理施設	5
社会教育・文化・労働施設	38	医療施設	2
公民館	26	住宅施設	22
図書館	4	安全・防災施設	28
美術館	1	消防本部（署）	1
博物館	1	出張所・分遣所	7
記念館	1	総合訓練場	1
市民センター	1	分団庁舎	19
青少年関連施設	2	農林水産施設	2
勤労会館	1	聖苑（火葬場）	1
埋蔵文化財調査事務所	1	市庁舎等その他施設	13
公園・スポーツ施設	288		
庭球場・野球場	3		
広場	6		
夜間照明施設	9		
パークゴルフ場	1		
都市公園（街区・近隣）	213		
湘南海岸公園	1		
平塚市総合公園	1		
馬入ふれあい公園	1		
高麗山公園	1		
平塚市土屋霊園	1		
都市緑地	43		
緑道	4		